

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第67期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	日本航空株式会社
【英訳名】	Japan Airlines Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植木 義晴
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03(5460)3068
【事務連絡者氏名】	財務部長 木藤 祐一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03(5460)3068
【事務連絡者氏名】	財務部長 木藤 祐一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	1,204,813	1,238,839	1,309,343	1,344,711	1,336,661
経常利益 (百万円)	197,688	185,863	157,634	175,275	209,219
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	186,616	171,672	166,251	149,045	174,468
包括利益 (百万円)	195,251	181,857	176,277	151,768	110,773
純資産額 (百万円)	413,861	583,189	711,064	800,751	870,557
総資産額 (百万円)	1,087,627	1,216,612	1,340,168	1,473,354	1,578,928
1株当たり純資産額 (円)	1,071.19	1,558.15	1,903.53	2,142.00	2,325.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	514.52	473.36	458.45	411.06	481.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.7	46.4	51.5	52.7	53.4
自己資本利益率 (%)	63.6	36.0	26.5	20.3	21.5
株価収益率 (倍)	-	4.6	5.5	9.1	8.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	256,673	264,853	247,941	261,139	312,394
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	147,221	264,436	131,237	230,559	288,915
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	274,460	60,643	61,912	67,323	49,636
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	158,995	99,413	155,252	119,287	92,951
従業員数 (名)	30,875	30,882	31,472	31,534	31,986

(注) 1. 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が第63期の期首に行われたと仮定して算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益 (百万円)	969,030	989,989	1,049,247	1,090,140	1,092,312
経常利益 (百万円)	146,325	139,174	127,770	138,627	175,121
当期純利益 (百万円)	178,637	152,374	144,874	163,175	163,281
資本金 (百万円)	181,352	181,352	181,352	181,352	181,352
発行済株式総数 (千株)	181,352	181,352	181,352	362,704	362,704
純資産額 (百万円)	360,188	516,378	633,653	728,437	836,490
総資産額 (百万円)	1,070,486	1,230,084	1,346,372	1,460,688	1,563,384
1株当たり純資産額 (円)	993.06	1,423.69	1,747.03	2,009.11	2,307.13
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	190.00 (-)	160.00 (-)	104.00 (-)	120.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	492.51	420.11	399.43	449.95	450.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	42.0	47.1	49.9	53.5
自己資本利益率 (%)	66.3	34.8	25.2	24.0	20.9
株価収益率 (倍)	-	5.2	6.4	8.3	9.2
配当性向 (%)	-	22.6	20.0	23.1	26.6
従業員数 (名)	9,405	9,614	9,945	11,007	11,224

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が第63期の期首に行われたと仮定して算定しております。また、1株当たり配当額は、第64期及び第65期については当該株式分割前、第66期及び第67期については当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

2【沿革】

(1) 提出会社の創立

昭和26年8月1日提出会社の前身である日本航空株式会社（旧会社）が資本金1億円をもって創立され、翌年10月から自主運航による国内線定期航空輸送事業が開始されました。

昭和28年10月1日提出会社は日本航空株式会社法（昭和28年法律第154号）の定めるところにより、旧会社と政府の折半出資による20億円の資本金をもって設立されました。

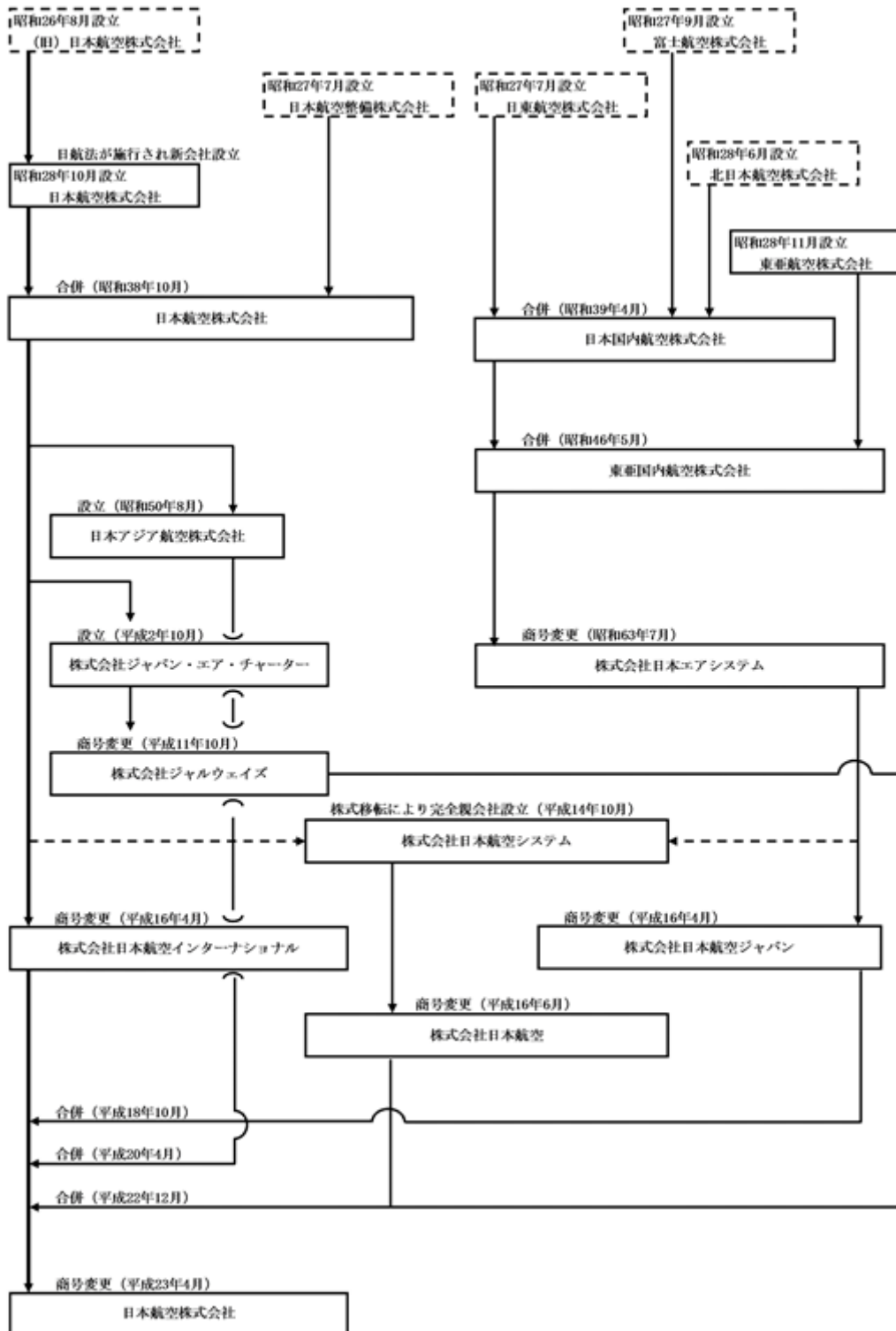
このようにして設立された提出会社は、旧会社の権利義務の一切を継承して、国内幹線の運営にあたりとともに本邦唯一の国際線定期航空運送事業の免許会社として発足しました。

(2) 創立後の変遷

年月	事業の変遷
昭和26年8月	日本航空株式会社（旧会社）が資本金1億円をもって設立。翌年10月から自主運航による国内線定期航空輸送事業を開始。
昭和28年10月	日本航空株式会社法（昭和28年法律第154号）の定めるところにより、20億円の資本金をもって日本航空株式会社が設立。 国内幹線の運営にあたりとともにわが国唯一の国際線定期航空運送事業の免許会社となる。
昭和29年2月	東京～ホノルル～サンフランシスコ線開設により、本邦企業初の国際線定期輸送を開始。
昭和35年8月	初のジェット旅客機であるダグラスDC-8型航空機就航。
昭和36年6月	北周り欧州線開設。
昭和36年10月	証券取引所（東京、大阪、名古屋）市場第二部に上場。
昭和38年10月	日本航空整備株式会社を吸収合併。
昭和39年4月	日東航空株式会社、富士航空株式会社、北日本航空株式会社の合併により日本国内航空株式会社設立。
昭和40年1月	ジャルパック販売開始。
昭和41年11月	ニューヨーク線開設。
昭和42年3月	世界一周路線（西回り）開設。
昭和45年2月	証券取引所（東京、大阪、名古屋）市場第一部に指定。
昭和45年7月	ボーイング747型航空機（ジャンボジェット）就航。
昭和46年5月	日本国内航空株式会社と東亜航空株式会社の合併により東亜国内航空株式会社設立。
昭和50年8月	日中国交正常化に伴い運休していた台湾路線を運航するために日本アジア航空株式会社を設立、台湾線に再就航。
昭和58年	国際航空運送協会（IATA）統計で旅客・貨物輸送実績世界一に。 （昭和62年まで5年間世界一を維持）
昭和62年11月	完全民営化。
昭和63年7月	東亜国内航空株式会社が株式会社日本エアシステムに社名変更。
平成5年1月	マイレージプログラム導入。
平成14年9月	当社と株式会社日本エアシステムの株式移転により、株式会社日本航空システムを設立したことに伴い、証券取引所（東京、大阪、名古屋）市場第一部から上場廃止。
平成14年10月	株式会社日本航空システムが証券取引所（東京、大阪、名古屋）市場第一部に上場。
平成16年4月	当社と株式会社日本エアシステムがそれぞれ株式会社日本航空インターナショナル及び株式会社日本航空ジャパンに商号変更。あわせて当社が国際旅客事業及び貨物事業を担い、株式会社日本航空ジャパンが国内旅客事業を担う体制に事業再編。
平成16年4月	簡易株式交換により、日本アジア航空株式会社を完全子会社化。
平成16年6月	株式会社日本航空システムの商号を株式会社日本航空に変更。
平成18年10月	当社と株式会社日本航空ジャパンが合併。
平成19年4月	グローバルアライアンスである「ワンワールド」に加盟。
平成20年4月	当社と日本アジア航空株式会社が合併。

年月	事業の変遷
平成22年 1月	当社、株式会社日本航空、株式会社ジャルキャピタルの3社が会社更生手続申立。
平成22年 2月	会社更生手続の申立に伴い、株式会社日本航空が証券取引所（東京、大阪、名古屋）市場第一部から上場廃止。
平成22年11月	更生計画認可決定。
平成22年12月	株式会社日本航空を当社が吸収合併。同時に、国際線のグループ航空会社である株式会社ジャルウェイズ他2社を合併。
平成23年 3月	会社更生手続の終結。
平成23年 4月	当社の商号を株式会社日本航空インターナショナルから日本航空株式会社に変更。
平成23年 4月	アメリカン航空との共同事業開始。
平成24年 9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成24年10月	ブリティッシュ・エアウェイズとの共同事業開始。
平成26年 4月	フィンエアーとの共同事業開始。
平成26年10月	当社と株式会社ジャルエクスプレスが合併。
平成26年10月	株式取得により株式会社北海道エアシステムを子会社化。

創立後の合併、社名変更等の経緯は以下のとおりです。

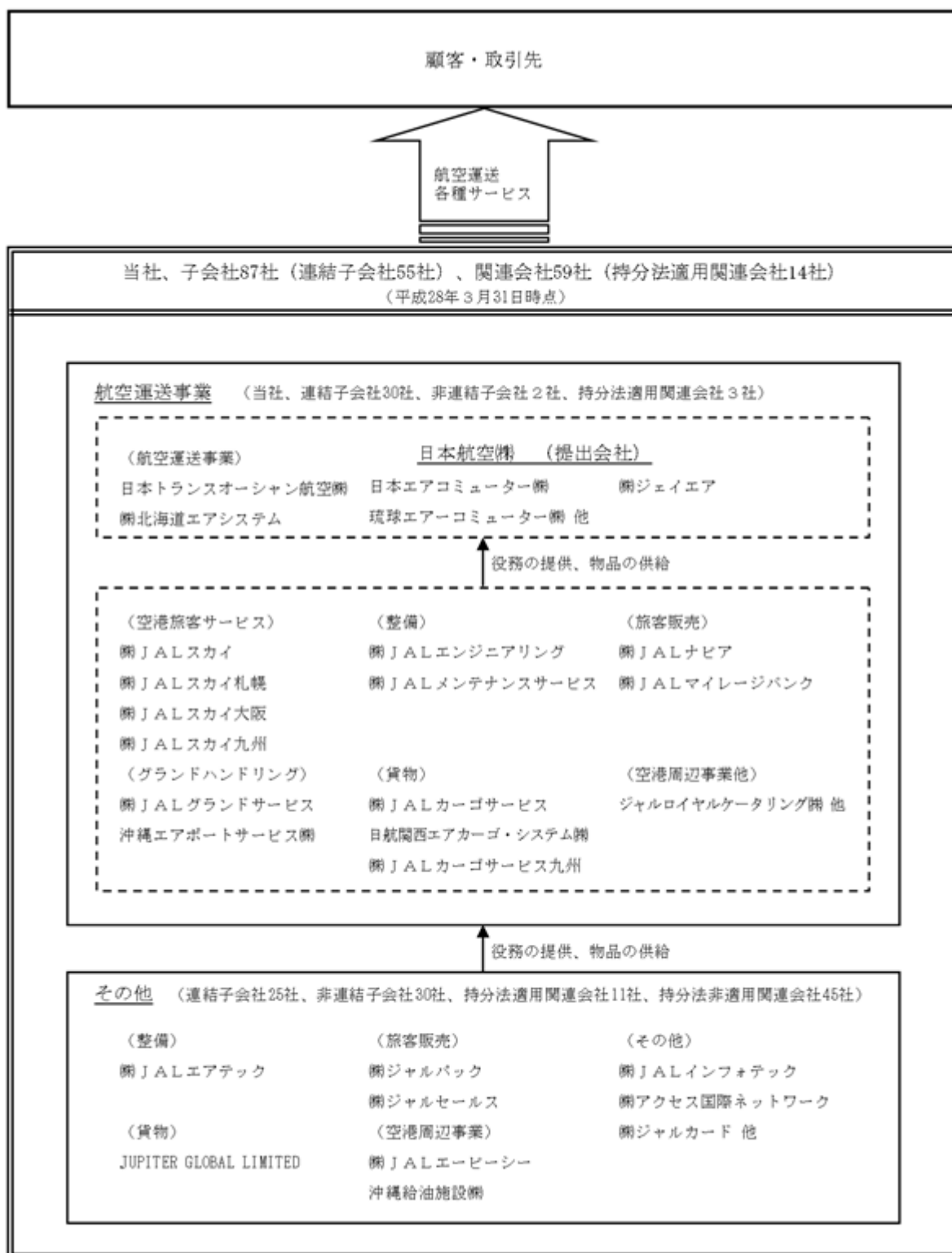


3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社87社および関連会社59社により構成され、「航空運送事業」および「その他」を営んでおり、その事業内容と各事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりです。

- | | |
|------------|--|
| (1) 航空運送事業 | 以下のとおり、当社、子会社32社および関連会社3社、合計36社が行っております。 |
| 航空運送事業 | 当社、子会社の日本トランスオーシャン航空株式会社、日本エアコミューター株式会社、株式会社ジェイエア、株式会社北海道エアシステム、琉球エアコミューター株式会社および関連会社が航空運送事業を行っております。 |
| 空港旅客サービス | 航空旅客の搭乗手続きおよび案内業務に加えて、運航補助業務、搭載コントロール業務を株式会社JALスカイ等の子会社が行っております。 |
| グランドハンドリング | 手荷物および貨物の搭載、航空機の誘導、客室や機体外部のクリーニング等、空港内地上サービス業務を株式会社JALグランドサービス等の子会社が行っております。 |
| 整備 | 航空機、エンジンおよび航空部品の整備等を株式会社JALエンジニアリング等の子会社が行っております。 |
| 貨物 | 貨物・郵便の取扱い業務、上屋（貨物取扱施設）業務等を株式会社JALカーゴサービス等の子会社および関連会社が行っております。 |
| 旅客販売 | 電話による予約受付・案内等を株式会社JALナビア等の子会社が行っております。 |
| 空港周辺事業他 | 機内食調製等をジャルロイヤルケータリング株式会社等の子会社および関連会社が行っております。 |
| (2) その他 | 航空運送を利用した旅行の企画販売、航空座席の販売、手荷物宅配、給油、システム開発・運用、旅行業向け予約発券システムの提供、クレジットカード事業等を株式会社ジャルパック、株式会社ジャルセールス、株式会社JALインフォテック、株式会社アクセス国際ネットワーク、株式会社ジャルカード等の子会社55社および関連会社56社、合計111社が行っております。 |

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりです。



(3) 留意事項

当社グループは、航空法に基づく本邦航空運送事業者として、国土交通省より事業許可を受けて事業を運営しており、当該許可についての有効期限その他の期限は法令等で定められておらず、当該許可の取消は航空法第119条、失効は航空法第120条にてそれぞれ定められております。当社グループは、当該許可の保持を図るべく適正な社内体制を整えており、現時点において当該許可の取消又は失効の原因となる事象はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメントの 名称 (主要な事業の内容)	議決権の所有割合			役員の 兼任 (名)	資金援助 (貸付金)	営業上の取引	設備の 賃貸借
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)				
(連結子会社)										
日本トランスオーシャン航空株式会社	沖縄県那覇市	4,537	航空運送事業 (航空運送事業)	72.8	-	72.8	1	なし	連帯運送 運航受託 地上業務受委託 一般管理業務受託 航空燃料販売 販売業務受委託 運航業務受委託 整備業務受委託	事務所 賃貸
日本エアコミューター株式会社	鹿児島県霧島市	300	航空運送事業 (航空運送事業)	60.0	-	60.0	なし	320 百万円	連帯運送 地上業務受託 一般管理業務受託 航空燃料販売 販売業務受託 整備業務受託	航空機 賃貸 事務所 賃貸
株式会社ジェイエア	大阪府池田市	200	航空運送事業 (航空運送事業)	100.0	-	100.0	なし	なし	運送の共同引受 地上業務受託 一般管理業務受託 航空燃料販売 販売業務受託 運航業務受託 整備業務受託	航空機 賃貸 事務所 賃貸 格納庫 賃貸
株式会社北海道エアシステム	札幌市東区	490	航空運送事業 (航空運送事業)	57.3	-	57.3	なし	なし	コードシェア 地上業務受託 航空燃料販売	なし
琉球エアコミューター株式会社	沖縄県那覇市	396	航空運送事業 (航空運送事業)	-	74.5	74.5	なし	なし	なし	なし
株式会社JALスカイ	東京都大田区	100	航空運送事業 (空港旅客サービス)	100.0	-	100.0	なし	なし	航空旅客取扱業務委託 航務業務委託	事務所 賃貸
株式会社JALスカイ大阪	大阪府豊中市	30	航空運送事業 (空港旅客サービス)	100.0	-	100.0	なし	なし	航空旅客取扱業務委託 航務業務委託	なし
株式会社JALスカイ九州	福岡市博多区	30	航空運送事業 (空港旅客サービス)	100.0	-	100.0	なし	なし	航空旅客取扱業務委託 航務業務委託	なし
株式会社JALスカイ札幌	北海道千歳市	30	航空運送事業 (空港旅客サービス)	100.0	-	100.0	なし	なし	航空旅客取扱業務委託 航務業務委託	事務所 賃貸
株式会社JALスカイ那覇	沖縄県那覇市	30	航空運送事業 (空港旅客サービス)	51.0	49.0	100.0	なし	なし	なし	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメントの 名称 (主要な事業の内容)	議決権の所有割合			役員の 兼任 (名)	資金援助 (貸付金)	営業上の取引	設備の 賃貸借
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)				
J T A サザンスカイ サービス株式会社	沖縄県 石垣市	20	航空運送事業 (空港旅客サービス)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	なし
株式会社 J A L スカイ 金沢	石川県 小松市	10	航空運送事業 (空港旅客サービス)	100.0	-	100.0	なし	なし	航空旅客取扱業務委託 航務業務委託	なし
株式会社 J A L スカイ 仙台	宮城県 名取市	10	航空運送事業 (空港旅客サービス)	100.0	-	100.0	なし	なし	航空旅客取扱業務委託 航務業務委託	なし
株式会社 J A L グラン ドサービス 3	東京都 大田区	100	航空運送事業 (グランドハンド リング)	99.8	0.2	100.0	1	なし	地上業務委託	事務所 賃貸
株式会社 J A L グラン ドサービス東京 3	東京都 大田区	20	航空運送事業 (グランドハンド リング)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	なし
株式会社 J A L グラン ドサービス大阪	大阪府 豊中市	10	航空運送事業 (グランドハンド リング)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	なし
株式会社 J A L グラン ドサービス九州	福岡市 博多区	10	航空運送事業 (グランドハンド リング)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	なし
株式会社 J A L グラン ドサービス札幌	北海道 千歳市	10	航空運送事業 (グランドハンド リング)	-	97.7	97.7	なし	なし	なし	なし
沖縄エアポートサービ ス株式会社	沖縄県 那覇市	33	航空運送事業 (グランドハンド リング)	70.6	29.4	100.0	なし	なし	地上業務委託 給油業務委託	なし
株式会社 J A L エンジ ニアリング	東京都 大田区	80	航空運送事業 (整備)	100.0	-	100.0	なし	なし	航空機・エンジン・装備 品の整備および整備管理 業務の委託	事務所 賃貸
株式会社 J A L メンテ ナンスサービス	東京都 大田区	10	航空運送事業 (整備)	100.0	-	100.0	なし	なし	なし	事務所 賃貸
日航関西エアカーゴ・ システム株式会社	大阪府 泉南市	100	航空運送事業 (貨物)	69.2	-	69.2	なし	なし	地上業務委託	施設賃 貸
株式会社 J A L カーゴ サービス	千葉県 成田市	50	航空運送事業 (貨物)	100.0	-	100.0	なし	なし	地上業務委託	施設賃 貸
株式会社 J A L カーゴ ハンドリング	千葉県 成田市	50	航空運送事業 (貨物)	-	100.0	100.0	なし	なし	地上業務委託	なし
株式会社 J A L カーゴ サービス九州	福岡市 博多区	20	航空運送事業 (貨物)	40.0	40.0	80.0	なし	なし	地上業務委託	事務所 賃貸
株式会社 J A L ナビア	東京都 品川区	50	航空運送事業 (旅客販売)	100.0	-	100.0	なし	なし	カウンター業務委託 航空旅客予約・発券業務 委託	事務所 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメントの 名称 (主要な事業の内 容)	議決権の所有割合			役員の 兼任 (名)	資金援助 (貸付金)	営業上の取引	設備の 賃貸借
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)				
株式会社JALマイ レージバンク	東京都 品川区	40	航空運送事業 (旅客販売)	100.0	-	100.0	なし	なし	JALマイレージバンク 業務委託 法人販売精算業務委託 マイルパートナー提携業 務委託	事務所 賃貸
ジャルロイヤルケータ リング株式会社	千葉県 成田市	2,700	航空運送事業 (空港周辺事業)	51.0	-	51.0	なし	なし	航空機内食の購入	なし
JAL HAWAII, INCORPORATED	アメリカ ホノルル市	千米ドル 100	航空運送事業 (空港旅客サービ ス)	100.0	-	100.0	なし	なし	航空旅客取扱業務委託	なし
JAL PASSENGER SERVICES AMERICA INCORPORATED	アメリカ エルセグン ド市	千米ドル 205	航空運送事業 (旅客販売)	100.0	-	100.0	なし	なし	航空旅客予約・発券業務 委託	なし
株式会社JALエア テック	東京都 大田区	315	その他 (整備)	66.6	3.4	70.0	なし	なし	車両・整備用器材等の整 備委託	事務所 賃貸
株式会社ジャルパッ ク 6	東京都 品川区	80	その他 (旅客販売)	96.4	1.2	97.7	1	なし	航空座席の販売等	事務所 賃貸
株式会社ジャルセール ス	東京都 品川区	460	その他 (旅客販売)	100.0	-	100.0	1	なし	航空券の販売業務委託	事務所 賃貸
株式会社JALJTA セールス	沖縄県 那覇市	30	その他 (旅客販売)	16.7	83.3	100.0	なし	なし	販売促進業務委託	なし
沖縄給油施設株式会社	沖縄県 那覇市	100	その他 (空港周辺事業)	40.0	20.0	60.0	なし	なし	燃料施設の利用	なし
株式会社JALエー ビーシー	東京都 中央区	100	その他 (空港周辺事業)	51.0	-	51.0	なし	なし	航空手荷物取扱業務委託	事務所 賃貸
株式会社JALイン フォテック	東京都 港区	702	その他 (その他)	100.0	-	100.0	なし	なし	システム開発・保守・運 用委託等	事務所 賃貸
株式会社アクセス国際 ネットワーク	東京都 品川区	700	その他 (その他)	100.0	-	100.0	なし	なし	予約関連業務委託等	なし
株式会社ジャルカード	東京都 品川区	360	その他 (その他)	50.6	-	50.6	なし	なし	JALカード等業務委託	事務所 賃貸
株式会社JALファシ リティーズ	東京都 大田区	180	その他 (その他)	85.0	-	85.0	なし	なし	建設工事 施設維持管理業務委託	事務所 賃貸
株式会社JALブラン ドコミュニケーション	東京都 品川区	100	その他 (その他)	100.0	-	100.0	なし	なし	機内搭載誌編集・機内工 ンタテイメント選定・ WEB関連等業務委託	事務所 賃貸
JTAインフォコム株 式会社	沖縄県 那覇市	50	その他 (その他)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメントの 名称 (主要な事業の内 容)	議決権の所有割合			役員の 兼任 (名)	資金援助 (貸付金)	営業上の取引	設備の 賃貸借
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)				
株式会社JALサンライ	東京都 品川区	20	その他 (その他)	100.0	-	100.0	なし	なし	業務サービス委託	なし
株式会社オーエフシー	東京都 港区	10	その他 (その他)	50.0	4.0	54.0	なし	なし	なし	なし
株式会社ジェイプロ	東京都 大田区	10	その他 (その他)	-	100.0	100.0	なし	なし	販促物等の配送	なし
JUPITER GLOBAL LIMITED	ホンコン	千香港ド ル 1,960	その他 (貨物)	46.4	4.6	51.0	なし	なし	航空貨物販売業務委託	なし
JALPAK INTERNATIONAL HAWAII, INC.	アメリカ ホノルル市	千米ドル 1,000	その他 (旅客販売)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	なし
日航国際旅行社(中 国)有限公司	中国 北京市	千米ドル 600	その他 (旅客販売)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	なし
JALPAK INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.	オランダ アムステル ダム市	千ユーロ 1,600	その他 (旅客販売)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	事務所 賃貸
JALPAK INTERNATIONAL (FRANCE) S.A.S.	フランス パリ市	千ユーロ 160	その他 (旅客販売)	-	100.0	100.0	なし	なし	航空券の販売	事務所 賃貸
EURO-CREATIVE TOURS (U.K.) LTD.	イギリス ロンドン市	千英ポ ンド 100	その他 (旅客販売)	-	100.0	100.0	なし	なし	航空券の販売	事務所 賃貸
JALPAK INTERNATIONAL ASIA PTE. LTD.	シンガポ ール	千シンガ ポール ドル 146	その他 (旅客販売)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	なし
JAL SATELLITE TRAVEL CO., LTD.	ホンコン	千香港ド ル 750	その他 (旅客販売)	-	100.0	100.0	なし	なし	航空券の販売	なし
PT. TAURINA TRAVEL DJAYA 2	インドネシ ア ジャカルタ 市	千インド ネシアル ピア 500,000	その他 (旅客販売)	-	49.0	49.0	なし	なし	航空券の販売	なし
JLC INSURANCE COMPANY LIMITED	英国自治領 ガーンジー	千米ドル 2,000	その他 (その他)	100.0	-	100.0	1	なし	なし	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメントの 名称 (主要な事業の内容)	議決権の所有割合			役員の 兼任 (名)	資金援助 (貸付金)	営業上の取引	設備の 賃貸借
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)				
(持分法適用関連会社)										
ジェットスター・ジャ パン株式会社	千葉県 成田市	20,500	航空運送事業 (航空運送事業)	33.3	-	33.3	なし	なし	コードシェア 地上業務受託 運航整備受託 航空燃料販売	事務所 賃貸
名古屋エアケータリン グ株式会社	愛知県 常滑市	150	航空運送事業 (空港周辺事業)	30.0	-	30.0	なし	なし	航空機内食の購入	なし
福岡エアーカーゴター ミナル株式会社	福岡市 博多区	50	航空運送事業 (貨物)	40.0	-	40.0	なし	なし	国際貨物取扱業務の委託	なし
空港施設株式会社 1	東京都 大田区	6,826	その他 (空港周辺事業)	20.4	-	20.4	1	なし	施設の賃借	施設賃 借
福岡空港ビルディング 株式会社 4	福岡市 博多区	4,100	その他 (空港周辺事業)	17.5	-	17.5	1	なし	施設の賃借	施設賃 借
株式会社JALU X 1	東京都 品川区	2,558	その他 (その他)	21.6	0.0	21.6	なし	なし	物品等の購入および業務 サービス委託等	事務所 賃貸
株式会社ロイヤリティ マーケティング 4.5	東京都 渋谷区	2,381	その他 (その他)	15.0	-	15.0	なし	なし	広告宣伝の情報媒体の購 入 マイルの販売及びポイン トの購入	なし
株式会社エージー ピー 1	東京都 大田区	2,038	その他 (空港周辺事業)	33.4	-	33.4	なし	なし	航空機用動力購入等	施設賃 貸
アビコム・ジャパン株 式会社	東京都 港区	1,310	その他 (その他)	36.8	-	36.8	なし	なし	情報通信サービスの利用	施設賃 貸
株式会社びゅうトラベ ルサービス	東京都 墨田区	550	その他 (旅客販売)	26.2	-	26.2	1	なし	航空座席の販売等	なし
千歳空港給油施設株式 会社	北海道 千歳市	200	その他 (空港周辺事業)	50.0	-	50.0	なし	なし	なし	なし
大阪空港交通株式会 社 4	大阪府 池田市	96	その他 (空港周辺事業)	15.0	-	15.0	なし	なし	なし	なし
TRANS QUALITY, INC.	アメリカ ホノルル市	千米ドル 200	その他 (旅客販売)	-	49.0	49.0	なし	なし	なし	なし
AVIATION TRAINING NORTHEAST ASIA B.V.	オランダ ホーフド ルプ	千米ドル 100	その他 (その他)	50.0	-	50.0	なし	なし	なし	なし

- (注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、空港施設株式会社、株式会社JALUX、株式会社エージーピーです。
- 2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 3 株式会社JALグランドサービスと株式会社JALグランドサービス東京は平成28年4月1日に、株式会社JALグランドサービスを存続会社として合併しております。
- 4 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 5 当社と業務提携をしております。
- 6 株式会社ジャルパックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

売上高	172,242百万円
経常利益	5,599百万円
当期純利益	3,682百万円
純資産額	19,033百万円
総資産額	39,447百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
航空運送事業	28,020
その他	3,966
合計	31,986

(注) 従業員数は、退職者を除く全従業員(臨時雇用社員を含む)です。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
地上社員	3,746	44.3	18.0	6,792
運航乗務員	1,913	44.5	20.1	16,907
客室乗務員	5,565	35.0	9.6	4,954
合計または平均	11,224	39.5	13.9	7,605

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
航空運送事業	11,224
合計	11,224

(注) 1. 出向者等(3,042名)、退職者(822名)は含んでおりません。

2. 客室乗務員には契約社員(1,169名)を含んでおります。

3. 平均年間給与は、各種手当等の基準外賃金および各種手当を含んでおります。また海外雇用社員の給与は含んでおり、他社への出向者の給与は除いて算出しております。

4. 平均年間給与は、国内雇用社員と海外雇用社員の平均であり、国内雇用社員は平成28年3月31日に在籍した社員の年間給与額の平均額を、海外雇用社員は年度中に在籍した社員の給与総額を当年度の平均在籍人数で除した平均額を用い算出しております。

(3) 労働組合の状況

平成28年3月31日現在

会社名	名称	組合員数(名)	構成	上部団体
提出会社	JAL労働組合	7,229	地上社員・客室乗務員	航空連合
	日本航空乗員組合	1,408	地上社員・運航乗務員	航空労組連絡会議(航空連)
	日本航空キャビンクルーユニオン	311	客室乗務員	航空労組連絡会議(航空連)
	日本航空ユニオン	439	地上社員	航空労組連絡会議(航空連)
	日本航空機長組合	619	運航乗務員	航空労組連絡会議(航空連)

連結子会社には、株式会社JALグランドサービスのJALグランドサービス労働組合等、日本トランスオーシャン航空株式会社の日本トランスオーシャン航空労働組合等があります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 連結業績全般

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなりました。海外経済については、中国をはじめとするアジア新興国等において一部に弱さが見られましたが、米国をはじめとして、全般的には回復傾向にありました。他方で、当社の旅客収入に影響を与える訪日旅客数は、前年同期比45.6%増と大幅に増加し、2,135万9千人となりました。また、当社の燃料調達コスト、国際線旅客および国際線貨物収入に影響を与える原油価格については、前年と比較して低水準で推移しましたが、米ドルの為替レートについては、円安傾向が継続いたしました。当社はこのような経済状況のもと、平成27年2月18日に発表しました「JALグループ中期経営計画ローリングプラン2015」で掲げた目標を達成すべく、安全運航の堅持を基盤としたうえで、JALフィロソフィと部門別採算制度によって採算意識を高め、経営の効率化を図り、お客さまに最高のサービスを提供できるよう努めました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は1兆3,366億円（前年同期比0.6%減少）、営業費用は1兆1,274億円（前年同期比3.2%減少）となり、営業利益は2,091億円（前年同期比16.4%増加）、経常利益は2,092億円（前年同期比19.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,744億円（前年同期比17.1%増加）となりました。

なお、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) セグメントの業績

（セグメント間売上高・損益を含んでおります。）

< 航空運送事業 >

当連結会計年度における航空運送事業の実績については、営業収益は1兆2,052億円（前年同期比0.7%増加）、営業利益は1,908億円（前年同期比18.1%増加）となりました。（営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。）

（国際線）

国際線旅客においては、日本発業務需要が堅調に推移するとともに、北米、中国、東南アジア線を中心として旺盛な訪日需要を取り込んだことで大きく旅客数を伸ばしました。

路線運営面では、平成27年11月30日より、成田＝ダラス・フォートワース線を787-8型機の新仕様機材「JAL SKY SUITE 787」にて週間4便で開設し、平成28年3月20日以降は、毎日運航へと増便しました。ダラス・フォートワース空港は共同事業パートナーであるアメリカン航空の最大拠点であり、米国内および中南米エリアとの豊富なネットワークを活用することにより利便性が大幅に向上し、好調な利用率となっております。また、平成27年10月25日より、羽田＝上海（浦東）・広州線を開設、羽田＝北京線を増便し、羽田空港発着における中国路線のネットワークを拡大しました。テロの影響により需要が落ち込んでいた成田＝パリ線については、平成28年1月～3月の一部期間において運休止、需要に応じた柔軟な対応を実施しました。

商品面では、ビジネスクラスにおいては全席通路アクセスを可能にしたフルフラットシートを、エコノミークラスにおいては標準的な座席配列よりスペースにゆとりを取った「新・間隔エコノミー」を装着した「JAL SKY SUITE」機材の導入を進めております。平成27年度末時点では、「JAL SKY SUITE」機材が26路線に広がりました。平成28年2月にモスクワ線へ「JAL SKY SUITE 787」を投入したことにより、当社の欧州線はすべての路線で「JAL SKY SUITE」機材による運航となりました。また、成田空港のサクララウンジ「ザ・ダイニング」を平成28年3月30日よりリニューアルオープンしており、「ひとクラス上の最高品質」をより多くのお客さまへお届けできるよう努めてまいります。

営業面では、より多くの訪日外国人のお客さまに日本の魅力をお伝えし、より便利にJALグループをご利用いただけるよう、当社ホームページの訪日外国人向け情報案内サイト「JAL Guide to Japan」については、合計7言語の対応とし、観光情報コンテンツの充実を図っているほか、スマートフォンサイトも開設しました。

また、平成28年1月には、航空会社の定時到着率など、さまざまな分析をおこなっている米国のFlightStats社より、平成27年1月～12月の国内線・国際線を合わせた運航実績について、主要航空会社部門で世界1位に認定されました。そのほか、アジア・パシフィック主要航空会社部門でも1位に認定されたほか、アライアンス部門でも当社が所属するワンワールドが1位に認定されました。対象となる3部門すべてにおいて1位となり、平成22年（ ）、平成24年、平成25年に続いて4度目の三冠獲得となりました。

（ ）平成22年はアライアンス部門が設定されておらず、アジア・リージョナル航空会社部門（現在は設定なし。）で受賞

これからも、お客さまに最高のサービスを提供できるよう、さまざまな分野で利便性、快適性の向上を図るとともに、新鮮な感動をお届けできるよう、チャレンジを続けてまいります。

以上の結果、当期の国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比1.3%の増加、需要は有償旅客キロベースで前年同期比5.4%の増加となり、有償座席利用率(L/F)は78.8%(前年同期比3.1ポイント上昇)、国際旅客収入は4,487億円(前年同期比1.3%減少)となりました。

国際線貨物においては、日本発着の総需要が前年を下回るなか、三国間経由貨物を効率的に取り込むことで着実に需要を確保し、収入の最大化に努めました。加えて、従来よりも定温維持能力の高い新型のコンテナや自動車の完成車輸送を可能とする機材を自社開発するなど、付加価値貨物輸送商品のラインナップを拡充しました。

以上の結果、当期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比1.7%の減少となり、収入については前年同期比10.0%減少の542億円となりました。

(国内線)

国内線旅客においては、需要喚起策を実施するとともに需要に合わせた機材を投入し、収益性の向上に努めました。

路線運営面では、過去に運休した地方路線のうち6路線の季節運航を今期も継続しました。また、平成27年4月1日より天草エアライン株式会社とのコードシェアを天草＝福岡・熊本線、熊本＝伊丹線の3路線にて開始し、お客さまのさらなる利便性向上により、地域経済への貢献に努めました。

商品面では、昨年度から展開している新仕様機材「JAL SKY NEXT」を、羽田空港から各地方を結ぶ路線に加えて、伊丹空港発着路線にも順次拡大しています。本革を使用した座席や足元スペース(ひざ回り)の拡大、機内Wi-Fiサービスの導入により、「JAL SKY NEXT」は多くのお客さまから大変ご好評をいただいております。

営業面では、ご搭乗75日前までご予約いただける「ウルトラ先得」を新たに設定したことに加えて、ゴールドウィークやお盆等の繁忙期における割引運賃の設定便を拡大したことにより、帰省やご旅行等の目的で、多くのお客さまにご利用いただきました。また、事前購入型の乗継運賃については、設定区間を拡充するなどの取り組みを強化し、地域間の交流促進・地方活性化に努めました。平成27年12月からは海外から日本各地への訪日旅行需要喚起を目的とした国内線新運賃「Japan Explorer Pass」を設定し、当社ホームページの訪日外国人向け情報案内サイト「JAL Guide to Japan」での情報発信と合わせて、海外からの多くのお客さまが地方を訪れる機会を創出しています。

航空券と宿泊プランを自由に組み合わせで作る「JALダイナミックパッケージ」については、パソコン・スマートフォンサイトを全面リニューアルいたしました。より見やすく、使いやすい画面デザインへの変更により操作性の向上を追求するとともに、オプションプランを大幅に充実させ、お客さまのご希望に合わせてさまざまなアレンジができるようになりました。

平成27年6月からは「ふるさと割()」を利用した地域振興プロモーションを開始するなど国・自治体が進める地方創生事業に参画し、各地域への誘客に貢献できる取り組みを行いました。

()「地域住民生活等緊急支援のための交付金事業」の一部として、助成金により一定額を割引いた旅行商品を造成することの共通呼称

空港サービス面では、平成27年3月より、簡単・便利・シンプルを実現すべく、「JALスマートスタイル」というコンセプトのもと、カウンターでの待ち時間を少なくし快適に手荷物をお預けいただける「JALエクスプレス・タグサービス」を、羽田空港国内線カウンターにて開始し、平成28年3月からは、新千歳空港、伊丹空港、福岡空港、那覇空港にも拡大展開しました。平成27年7月からは、羽田空港の保安検査場待ち時間をスマートフォンのアプリでご案内するサービスを開始し、お客さまの待ち時間に対するストレス軽減を図りました。伊丹空港では、平成27年5月よりスマートフォンやパソコンを無料で充電できる「JAL充電ステーション」を設置し、バッテリー残量を心配することなくご搭乗いただけるサービスを展開しました。

以上の結果、当期の国内線供給は有効座席キロベースで前年同期比1.2%の減少、需要は有償旅客キロベースで前年同期比1.5%の増加となり、有償座席利用率(L/F)は67.9%(前年同期比1.8ポイント上昇)、国内旅客収入は5,012億円(前年同期比2.8%増加)となりました。

国内線貨物においては、当社の供給量は減少しましたが、積極的な販売活動に加え、限られたスペースを有効活用すべく、貨物スペースの管理方法を工夫し、前年を上回る需要を確保しました。

以上の結果、当期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比1.8%の増加となり、収入については前年同期比3.8%減少の233億円となりました。

部門別売上高は、次のとおりです。

科目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	構成比 (%)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	構成比 (%)	対前年 同期比 (%)
国際線					
旅客収入 (百万円)	454,857	38.0	448,780	37.2	98.7
貨物収入 (百万円)	60,301	5.0	54,273	4.5	90.0
郵便収入 (百万円)	10,379	0.9	10,337	0.9	99.6
手荷物収入 (百万円)	715	0.1	845	0.1	118.3
小計 (百万円)	526,253	44.0	514,237	42.7	97.7
国内線					
旅客収入 (百万円)	487,555	40.8	501,274	41.6	102.8
貨物収入 (百万円)	24,294	2.0	23,363	1.9	96.2
郵便収入 (百万円)	3,388	0.3	3,575	0.3	105.5
手荷物収入 (百万円)	287	0.0	297	0.0	103.6
小計 (百万円)	515,526	43.1	528,511	43.9	102.5
国際線・国内線合計 (百万円)	1,041,780	87.1	1,042,749	86.5	100.1
その他の収入 (百万円)	154,463	12.9	162,453	13.5	105.2
合計 (百万円)	1,196,243	100.0	1,205,202	100.0	100.7

(注) 金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理しております。

連結輸送実績は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	7,793,704	8,080,676	103.7%
有償旅客キロ (千人・キロ)	36,109,588	38,069,127	105.4%
有効座席キロ (千席・キロ)	47,696,816	48,327,267	101.3%
有償座席利用率 (%)	75.7	78.8	3.1
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,754,657	1,724,590	98.3%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	230,276	230,146	99.9%
国内線			
有償旅客数 (人)	31,644,018	32,114,322	101.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	23,993,738	24,341,972	101.5%
有効座席キロ (千席・キロ)	36,306,359	35,869,126	98.8%
有償座席利用率 (%)	66.1	67.9	1.8
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	356,691	363,200	101.8%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	24,286	25,668	105.7%
合計			
有償旅客数 (人)	39,437,722	40,194,998	101.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	60,103,327	62,411,100	103.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	84,003,176	84,196,394	100.2%
有償座席利用率 (%)	71.5	74.1	2.6
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	2,111,349	2,087,791	98.9%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	254,563	255,814	100.5%

(注) 1. 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該各区間距離(キロ)を乗じたものです。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。

2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。

3. 国際線：日本航空(株)、(株)北海道エアシステム

国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアークミューター(株)、(株)北海道エアシステム

ただし、前年同期は、

国際線：日本航空(株)

国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス(平成26年10月に当社に吸収合併)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアークミューター(株)、(株)北海道エアシステム(平成26年10月に連結子会社化)

4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

(その他)

その他の事業においては、お客さまの利便性向上を図り、JALグループの企業価値の最大化に努めました。その他の事業における主要2社の概況は次のとおりです。

株式会社ジャルパックは、需要動向に合わせてタイムリーに各種商品を展開することで、増収を図りました。海外旅行の取扱人数は、欧州方面の情勢不安等の影響により、前期を11.7%下回る24万3千人となりました。国内旅行の取扱人数は、ダイナミックパッケージが好調に推移したことにより、前期を5.6%上回る242万9千人となりました。以上の結果、営業収益(連結消去前)は1,722億円(前年同期比1.4%増加)となりました。

株式会社ジャルカードは、インターネットやダイレクトメールによる積極的なキャンペーンを実施するとともに、主要空港ではタブレットを活用した受付を開始し、勧誘スタッフを増員するなど新規会員の入会増加に努めました。また、テレビCMや文化イベントにより認知度向上を図り、商品面ではパイロットになったミッキーマウスのデザインカード「JAL・JCBカード(ディズニー・デザイン)」を発行しました。この結果、会員数は平成27年3月末より9万1千人増加し、312万9千人となりました。取扱高については、マイルが2倍たまる特約店の拡充等カード利用促進につながる施策の実施や上位カードの新規加入・切替を推進したことで、堅調に推移しました。以上の結果、営業収益(連結消去前)は204億円(前年同期比4.2%増加)となりました。

(3) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益2,073億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー(インフロー)は3,123億円(前年同期比512億円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー(アウトフロー)は2,889億円(前年同期比583億円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや有利子負債の返済を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フロー(アウトフロー)は496億円(前年同期比176億円の減少)となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比263億円減少して929億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産、受注及び販売に該当する業種・業態がほとんどないため、「業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

JALグループは大きな環境変化を乗り越え、競争に勝ち抜き、永続的に存続・発展していくため、平成24年2月に「2012～2016年度JALグループ中期経営計画～高収益体質を確立し、新たな成長のステージへ～」を発表しました。以降、毎年見直しを行っており、平成28年2月に、あらためて内外の環境変化を分析し、現在の計画の進捗状況を振り返り、その思いの実現に向けて、「JALグループ中期経営計画ローリングプラン2016」を策定しました。本中期経営計画において、下記の5項目を、特に重点的に取り組む「重要な取り組み課題」としております。

安全を守る取り組み
路線ネットワーク
商品サービス
グループマネジメント
人財育成

それぞれの課題について、以下のとおり取り組んでまいります。

安全を守る取り組み

JALグループにとって安全運航は存立基盤であり社会的責務です。わが国における航空運送の先駆者として長年培ってきた豊富な経験をもとに、「安全を守る人財の育成」「安全を守るシステムの進化」「安全を守る文化の醸成」の3つの取り組みを行い、「安全の層」を厚く積み重ね、今後もお客さまに安心して快適な空の旅をお届けしてまいります。最高水準の安全管理システムを有し、JALグループ全社員が十分な知識と高い意識を持って行動するために、経営の強いリーダーシップのもと、スピード感を持って取り組みを推進します。

路線ネットワーク

単に規模拡大のみを追うことなく、路線毎の採算性を十分に見極めたうえで、日本国内、そして日本と世界を結ぶ利便性の高いネットワークを構築します。国際線においては、引き続き中長距離路線（欧米・東南アジア路線）に経営資源を集中的に投入していく方針です。変動する需給環境に的確に対応できるよう、採算性を十分に見極めながら、北米とアジアの将来的な需要拡大を見据え、ネットワークの拡充を行っていきます。国内線においては、競争環境に鑑み、「対他社競争力強化」を主眼におき、メインマーケットである羽田・伊丹の環境変化に的確に対応するとともに、需要に合わせた機材を投入し、収益性の維持・向上を図ります。

商品サービス

国際線においては「高品質・フルサービス」を、国内線においては「便利さ・シンプルさ」を追求し、お客さまが常に新鮮な感動を得られるような商品サービスのご提供を目指します。また、組織横断的な一体感のある教育の実施を目的に平成24年度に設置した「JAL教育センター」や内部評価および外部評価を活用し、お客さまの心に寄り添い、ご要望を先取りし、柔軟にお応えできる人財の育成を図ります。マイレージプログラムについては、最大の魅力である特典航空券の利便性を向上させるとともに、「貯めやすく、使いやすいプログラム」にしてまいります。

グループマネジメント

JALグループ全社員が受講する「JALフィロソフィ教育」を継続し、その浸透に努めるとともに、グループ会社への部門別採算制度導入を推進し、JALグループ社員一人ひとりが「売上最大、経費最小」を意識して経営に参画する強固な組織運営体制を構築します。

人財育成

JALグループの求める人財像を策定のうえ、必要かつ適正数の採用を実施します。また、リーダー人財、安全・サービスのプロフェッショナル人財の育成に主眼を置き、JALグループ共通の基本教育・研修体系を整備したうえで教育を実施します。

これまで出身会社や採用地域を超えて能力と意欲ある社員の活躍の場を広げてきましたが、今後も、多様な人財が活躍し、周囲がそれを支援する職場づくりへ向けた取り組みを継続していきます。また、さらなる成長の機会づくりと動機付けを目的とした研修プログラムの継続実施を通じ、女性社員の育成に取り組み、実力主義による登用を前提として、JALグループ全体の女性管理職比率を2023年度末までに20%以上とすることを目指します。

今後とも、より多くのお客さまにご利用して頂けるよう、安全運航を堅持し、お客さま、株主の皆さま、お取引先の皆さまへの感謝の気持ちを持ち続け、変化の激しい航空業界で勝ち抜いていくための強い意志を持って、快適なサービスのご提供を通じて業績向上に努め、社員一同、経営目標を必ず達成すべく努力を続けてまいります。

4【事業等のリスク】

投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成28年3月31日現在において判断したものです。定期航空運送事業および不定期航空運送事業を中心とする当社グループの事業の内容に鑑み、当社グループにおいては以下のようなリスクが存在しております。

国際情勢の変化による影響に関わるリスク

当社グループは、米州・欧州・アジア大洋州・中国方面を中心に国際航空旅客および貨物運送事業を展開しております。航空需要は、テロ攻撃や地域紛争、戦争、疫病の発生・蔓延等により大幅に減少する可能性があります。特に紛争発生地域や、感染症等の疫病の発生・蔓延地域に対する渡航自粛勧告が発せられる場合や、利用者の恐怖心等により不要不急の渡航を回避する動きが顕著になる場合には、当該地域を離発着する当社グループの航空便の需要に深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

日本および世界経済の動向に関わるリスク

当社グループの国際および国内旅客事業は、共に日本市場に大きく依存しています。したがって、日本の経済動向および世界の経済情勢や日本の顧客基盤における航空需要の悪化、天災または悪天候等により、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。特に、国際旅客事業は景況に左右されやすい傾向にあります。

中期計画・年次計画に関わるリスク

当社グループは、中期計画および年次計画を策定しておりますが、これら経営計画の遂行には様々な内部的・外部的リスクが内在しています。また、当社グループのこれらの経営計画は多くの想定に基づいて作成されておりますが、かかる想定が予定通りとならない場合、当該計画における収益目標および利益目標を達成できない可能性があります。また、当社グループが策定する中期計画および年次計画は、計画策定時点において有効な会計制度および税制、ならびにこれらの処理方法および法的要件を前提として策定したものであり、将来、これらの制度、方法および要件が変更された場合には、計画で公表した将来に関する財務予測等に変更が生じる可能性があります。

航空機導入計画に関わるリスク

当社グループは、航空運送事業において、燃費効率に優れた新型の中小型機を中心とした機材構成を指向し、ボーイング社ならびにエアバス社等の航空機メーカーに対して航空機を発注しておりますが、これらの航空機メーカーもしくは部品メーカーの技術上・財務上・その他の理由により納期が遅延した場合、当社グループの機材計画は変更を余儀なくされ、当社グループの中長期的な事業に影響を及ぼす可能性があります。

提携に関わるリスク

当社グループが属する航空業界においては、複数の航空会社による企業連合（グローバルアライアンス）の活用や、提携相手と独占禁止法適用除外（ATI）の認可を受けた国境を越えての共同事業を展開する動きが活発化しております。当社グループは、アメリカン航空およびプリティッシュ・エアウェイズを中心とした「ワンワールド」というグローバルアライアンスに加盟し、アジア太平洋路線においてアメリカン航空と、欧州路線においてはプリティッシュ・エアウェイズ、フィンエアーとの共同事業を展開しております。これら共同事業の相手企業や、ワンワールドのメンバー企業の経営状況に変化が生じる場合、ワンワールドメンバーのワンワールドへの加盟状況に変化が生じた場合、あるいは当社グループとの提携関係に大きな変化が生じた場合には、当社の提携戦略に影響を及ぼす可能性があります。

競争に関わるリスク

当社グループは、国内および海外において、路線、サービスおよび料金に関して激しい競争に直面しています。国内線では、他の日本の大手航空会社、低コストの新規航空会社および新幹線との激しい競争に直面しています。国際線では、海外および日本の主要航空会社との競争が激化しており、羽田空港および成田空港の発着枠拡大によって競争はさらに激化する可能性があり、それに加えて海外および日本の航空会社によって形成されるアライアンス、コードシェアおよびマイルージ提携が、国際線における競争を激化させています。上述のように、現在の当社グループの競争環境や事業環境が大幅に変化した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

LCCに関わるリスク

当社グループは、国内および海外において、路線、サービスおよび料金に関して激しい競争に直面しており、今後はLCCとの競争も一層激しくなるものと想定されます。現時点ではLCCによる影響は想定範囲内に収まっておりますが、今後の内外のLCCとの更なる競争激化が強い運賃の引き下げ圧力をもたらす可能性があるとともに、当社グループの航空便からLCCへの旅客流出等が大きく発生する可能性があります。なおこれらの競争環境の変化に対応すべく、当社は、オー

オーストラリアのカンタスグループ等とともに設立したLCCジェットスター・ジャパンへの出資を行っており、同社を持分法適用会社としておりますが、同社の業績によっては、当社グループのLCC戦略に影響を及ぼす可能性があります。

航空機燃料の価格変動に関わるリスク

当社グループの業績は、燃油価格の変動により多大な影響を受けます。平成27年度の当社グループの燃油費は約2,280億円でしたが、これは平成27年度の当社グループの連結の営業費用の約20%程度に相当します。航空業界における競争が激しいため、当社グループは、燃油価格の上昇分を、運賃の値上げまたは燃油特別付加運賃という形で当社グループの顧客に全て転嫁することは困難です。また、当社グループは、燃油価格の変動リスクを軽減するため、原油のコモディティ・デリバティブを利用したヘッジ取引を行っておりますが、原油価格が短期間で急落した場合、ヘッジポジションの状況等によっては市況下落の効果を直ちに業績に反映することができず、当社グループの業績の改善に寄与しない可能性があります。

為替変動に関わるリスク

当社グループは、日本国外においても事業を展開しており、外貨建により、収益の一部を受領し費用の一部を支払っています。特に当社グループにおける最大の費用である航空機燃料の価格の大半は米ドルに連動した金額となることから、当社グループにおいては米ドルの為替変動による影響は収益よりも費用が大きくなっております。これら為替変動による収支変動を軽減する目的で、収入で得た外貨は外貨建の支出に充当することを基本とし、加えてデリバティブ取引を行っております。また航空機価格の大半は米ドルに連動した金額となることから、資産計上額および減価償却費が為替変動により増減するリスクがあります。これら為替変動によるリスクを軽減する目的で為替取得機会の分散を図るべくデリバティブ取引を行っております。

災害に関わるリスク

当社グループの航空機の利用者の過半数は羽田空港および成田空港を発着する航空機をご利用になっており、当社グループの航空運送事業における羽田・成田両空港の位置付けは極めて重要です。また、当社グループの運航管理・予約管理等、航空機の運航に重要な情報システムセンターは東京地区に設置されており、全世界の航空機の運航管理やスケジュールを統制する「オペレーションコントロールセンター」も東京地区に設置しています。そのため、東京地区において大規模な震災や火山の噴火等が発生した場合もしくは当該重要施設において火災やテロ攻撃等の災害が発生し、羽田・成田両空港の長期間閉鎖や、当社グループの情報システムやオペレーション機能が長期間停止した場合、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

航空安全の信頼に関わるリスク

当社グループでは、航空機の運航の安全性の確保のため、日々様々な取組みを実施しておりますが、ひとたび航空機墜落による死亡事故が発生してしまった場合、当社グループの運航の安全性に対する顧客の信頼および社会的評価が失墜するだけでなく、死傷した旅客等への補償等に対応しなければならないことから、事業そのものの継続が極めて困難な状況に陥る可能性があります。また、当社グループが運航する型式の航空機や当社のコードシェア便において安全問題が発生した場合、当社グループの運航の安全性に対する顧客の信頼および社会的評価が低下し、当社グループの業績に極めて深刻な影響を与える可能性があります。なお、航空事故に伴う各種損害の軽減、ならびに被災者への確実な賠償を行う目的で、現在業界水準と同程度の補償額・補償範囲の損害賠償保険に加入しております。

法的規制に関わるリスク

当社グループの事業は、様々な側面において、国際的な規制ならびに政府および地方自治体レベルの法令および規則に基づく規制に服しています。これらの規制の変化等により、当社グループの事業がさらに規制され、また、大幅な費用の増加が必要となる可能性があります。

(イ) 耐空性改善通報等

航空機の運航の安全性を著しく損なう技術的な問題が発生した場合、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報等が発出され、安全性が確認されるまでは該当する航空機の運航が認められなくなる場合があります。また、法令に基づく耐空性改善通報等が発出されない場合であっても、社内規程等に従い、自主的に該当する航空機の運航を見合わせる場合があります。当社が重点的に導入を進めているボーイング787型を含め、当社グループの航空機にこのような事態が発生した場合、当社グループの航空機の運航に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 航空運送事業に関わる法令等

当社グループは、航空運送事業者として航空事業関連法令等の定めに基づき事業を行っております。また国際線においては、二国間航空協定を含む条約その他の国際的取り極めに則った事業運営が求められております。さらに、航空運送事業においては、運賃および料金の設定につき、独占禁止法その他諸外国の類似の法令の制約を受ける場合があります。また、今後、羽田空港・成田空港の発着枠の割当てや運航開始時期等が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(八) 環境規制等

近年、温暖化防止を始めとした地球環境に係わる企業の社会的責任が高まるなか、CO2排出量、騒音、有害物質等に関する環境規制が強化されています。今後、国際航空分野での全世界的規模での経済的手法の導入、温室効果ガス排出への課金等の環境規制のさらなる強化等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(二) 公租公課等

航空事業に関する公租公課等には、着陸料、航行援助施設利用料、航空機燃料税等があります。これら着陸料、航行援助施設利用料、航空機燃料税等については、今後、各国政府の財政事情や運輸行政の方向性によっては、軽減措置の廃止や公租公課の大幅な値上げが行われる可能性は否定できません。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

訴訟に関わるリスク

当社グループは事業活動に関して各種の訴訟に巻き込まれるおそれがあり、これらが当社グループの事業または業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は以下の事象において訴訟の提起等を受けており、以下の事態の進展によっては、追加的な支出や引当金の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オランダ等において、荷主が航空貨物カルテルにより損害を受けたとして、当社を含む複数の航空会社を提訴しております。独禁法関連引当金に関しては、将来発生しうる損失の蓋然性と金額について合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生しうる損失の見積額を引当金として計上しております。

当社グループの第三者への依存に関わるリスク

当社グループの業務は、整備業者、空港職員、航空保安官、燃油取扱業者、手荷物取扱者、民間警備会社等の第三者の提供するサービスに一定程度依存しています。

IT(情報システム)に関するリスク

当社グループは、当社グループの業務の多くを情報システムに依存しています。コンピュータ・プログラムの不具合やコンピュータ・ウィルス等によって当社グループの情報システムに様々な障害が生じる場合には、重要なデータを喪失し、修復等のために当社グループの費用が増加する等、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。また、情報システムを支える電力等のインフラに大規模な障害が発生した場合、当社グループの業務に重大な支障をきたす可能性があります。

資金調達に関わるリスク

当社グループは、機材更新を目的とした航空機の購入や客室改修および基幹システムの刷新を実施しており、その資金需要に応じる為に金融機関や市場からの資金調達を行う可能性があります。当社グループの資金調達能力や資金調達コストについては、金融市場の動向や当社グループの信用力により変動する可能性があります。金融市場の動向や当社グループの信用力が悪化した場合、また政府系金融機関等の制度変更が行われた場合には、資金調達コストの上昇を招く可能性があります。

顧客情報の取扱いに関するリスク

当社グループが保有する顧客の個人情報取り扱い不備または不正アクセス等により漏洩した場合には、当社グループは損害賠償義務や行政措置に服さなければならない可能性があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの事業、システムまたはブランドに対する社会的評価が傷つけられ、顧客および市場の信頼が低下して、当社グループの事業、財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保に関するリスク

当社グループの事業運営には、航空機の運航に関連して法律上要求される国家資格を始めとする各種の資格や技能を有する人材の確保が必要ですが、当社グループの従業員がその業務に必要なこれらの資格や技能を取得するまでには相応の期間を要することから、当社が想定する人員体制に必要な時期に確保できない場合には、当社グループの事業運営に影響を受ける可能性があります。

人事・労務に関するリスク

当社グループの従業員の多くは労働組合に所属しておりますが、当社グループの従業員による集団的なストライキ等の労働争議が発生した場合には、当社グループの航空機の運航に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

重要な契約の内容

会社名	契約の名称または種類	契約の内容	契約相手先	締結年月	契約期間	国名
日本航空株式会社	航空機調達契約 (注)	ボーイング社製787型航空機の発注に関する契約	ザ・ボーイング・カンパニー	平成17年 5月	-	米国
	アライアンス	世界的な航空連合であるワンワールドへの加盟に際し、基本的な規約事項を定めた契約	ワンワールドマネジメントカンパニー及び加盟各社	平成19年 4月	解約しない 限り継続	米国
	アメリカン航空との共同事業	アメリカン航空との包括的な業務提携に関する契約	アメリカン航空	平成22年 2月	平成29年6月(当初期間より19か月延長)	米国
	航空機調達契約 (注)	エアバス社製A350型航空機の発注に関する契約	エアバス	平成25年 10月	-	仏国
	ブリティッシュ・エアウェイズ及びフィンランド航空との共同事業	ブリティッシュ・エアウェイズ及びフィンランド航空との包括的な業務提携に関する契約	ブリティッシュ・エアウェイズ及びフィンランド航空	平成25年 12月	当初5年間は解約不可	英国 フィンランド
	航空機調達契約 (注)	三菱航空機社製MRJ90型航空機の発注に関する契約	三菱航空機株式会社	平成27年 1月	-	日本

(注) 当該契約に基づく航空機の調達については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」に記載しております。

6【研究開発活動】

「研究開発費等に係る会計基準」に合致する研究開発費を発生させる活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

なお、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たり、経営者の判断に基づく会計方針の選択と適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となりますが、その判断及び見積りに関しては連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき合理的に判断しております。しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性が伴うことから、これら見積りと異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

営業損益

当連結会計年度は、収入面では、国際線は海外発需要が好調であったこと、また国内線は団体旅客数の増加、需要喚起型運賃の拡充を図りましたが、営業収益は1兆3,366億円(前年同期比0.6%減少)となりました。費用面では、為替の円安影響および商品サービス強化のための費用等が増加となった一方、前連結会計年度から引き続き部門別採算制度等を通じて費用削減に取り組み、営業費用全体としては1兆1,274億円(前年同期比3.2%減少)となりました。以上の結果、営業利益は2,091億円(前年同期比16.4%増加)となりました。

営業外損益～親会社株主に帰属する当期純利益

航空機材売却益の計上等により、経常利益は2,092億円（前年同期比19.4%増加）となりました。

法人税等の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,744億円（前年同期比17.1%増加）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当期末の資産につきましては、航空機の購入や航空機前払金の支払いなどを主因として前期末比1,055億円増加し、1兆5,789億円となりました。

負債

負債につきましては、退職給付に係る負債446億円の増加等により、前期末比357億円増加の7,083億円となりました。

純資産

純資産につきましては、その他の包括利益累計額の減少や配当金の支払いの一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等を主因として、前期末比698億円増加の8,705億円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益2,073億円の減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は3,123億円（前年同期比512億円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は2,889億円（前年同期比583億円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや有利子負債の返済を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は496億円（前年同期比176億円の減少）となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比263億円減少して929億円となりました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループが主たる事業領域としている航空市場は、経済活動のグローバル化によって、中長期的には拡大基調にあり、特にアジア市場は、世界の航空市場のなかでも成長性が高く、ウェイトも大きくなってきています。しかしながら、自然災害、戦争やテロ、疫病の発生等のさまざまな要因によって、短期的には需要が大きく変動するリスクがあります。

今後想定される大きな環境変化を乗り越え、競争に勝ち抜き、永続的に存続・発展していくため、航空会社にとっての存立基盤である安全運航を基本とし、競争力あるユニットコストをベースに、国内、国際のネットワークを拡充することにより、成長する世界の航空需要を取り込むべく、お客さまが常に新鮮な感動を得られるようなサービスを提供してまいります。

当社グループでは、「JALグループは、全社員の物心両面の幸福を追求し、一、お客さまに最高のサービスを提供します。一、企業価値を高め、社会の進歩発展に貢献します。」という企業理念を掲げており、フルサービスネットワークキャリアとして企業理念の実現をめざします。そのため、事業環境の変化に配慮しながら、事業リスクを極小化しつつ、当社グループの持つ強みを活かして高付加価値を提供することにより旅客の獲得に力を入れると同時に、他社との提携等を活用して新たな需要の取り込みにも努め、企業価値の向上に努めてまいります。

国内旅客事業については、国内人口の減少や少子高齢化の進展により国内旅客総需要が大きく伸びないことが見込まれる中、LCCの拡大、新幹線網の整備など競争環境は厳しくなることが予想されます。このような環境のもと、当社グループは、定時性や航空機の客室改修をはじめとする商品サービスの改善により、競争力の向上を図ってまいります。また、空港における手続きの簡素化を進め、使い勝手のよい運賃体系を揃えることで顧客利便性を向上させ、他社及び他の輸送手段に対抗してまいります。さらに、訪日外国人を地方に呼び込む取り組みに公共交通機関として貢献するとともに、その旺盛な需要を確実に取り込んでまいります。

国際旅客事業については、外部環境による需要変動が国内線よりも大きいうえに、LCCを含めた国内外の航空会社の供給拡大に伴い、競争環境は厳しさを増してくるものと想定されます。このような環境において、運航性能・

商品競争力の優れたボーイング787型航空機を拡充するとともに、既存航空機の客室を改修して商品競争力を高め、収益性が高い欧米等の中長距離路線へ経営資源を集中的に投入することで事業リスクを極小化しながら、利便性の高いネットワークを構築してまいります。また、ワンワールドアライアンスや、アメリカン航空との太平洋路線における共同事業、ブリティッシュ・エアウェイズおよびフィンエアーとの欧州路線における共同事業を活用し、競争力を強化してまいります。

また、高収益な企業体質を維持するため、安全品質の確保を大前提として、費用効率化への取り組みも継続して行い、コスト競争力の維持向上にも努めてまいります。

今後も拡大が予想されるLCCへの対応については、快適性、信頼性、定時性を基本としたきめ細やかで上質なサービスを提供し、高単価の旅客需要が見込める路線へ経営資源の選択と集中を進めることでLCCとの価格競争とは一線を画してまいります。一方、LCCの提供する低運賃により新たな市場の開拓や、より価格選好性の強い顧客層や航空以外の輸送モードからの転移等による新たな需要の創出が見込まれることから、LCCにおいて実績のある豪ジェットスター等と設立したジェットスター・ジャパンへ出資しております。

当社グループは、公共交通機関としての社会的な使命と、公的な支援を含む多くのステークホルダーのご理解とご協力のもと企業再生を進めることができたことを常に認識し、一層の事業・財務体質の強化を推進すると共に、企業理念で掲げる「社会の進歩発展への貢献」に向け、当社ならではの社会貢献活動に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額212,435百万円（含む無形固定資産）です。
 セグメント別の設備投資額は次のとおりです。

航空運送事業

航空運送事業においては、運航効率を改善するための新型航空機導入に関する設備投資や、多様化する顧客ニーズに対応するための競争力投資、利便性向上・効率化を目的としたシステム投資を含む無形固定資産に関する設備投資を行っております。

当連結会計年度に実施した設備投資の主な内容は、航空機11機（ボーイング787-8型3機、ボーイング787-9型3機、ボーイング737-800型1機、エンブラエルE170型2機、ボンバルディアDHC-8-400CC型2機）の新規購入、リース機買取および航空機購入のための前払金の支払いであり、設備投資金額は208,925百万円です。

また、次の主要な設備を売却しており、その内訳は以下のとおりです。

会社名	設備の内容	売却時期
提出会社	航空機 (ボーイング777型4機)	平成27年4月 平成27年5月 平成27年6月 平成28年1月
	(ボーイング767型4機)	平成27年7月 平成27年12月 平成27年12月 平成28年2月
日本エアコミューター株式会社	航空機 (ボンバルディアDHC-8-400型1機)	平成28年2月

その他

当連結会計年度に実施した設備投資は主としてソフトウェアに対する支出であり、総額3,510百万円です。

2【主要な設備の状況】

(1) 航空機

提出会社

(平成28年3月31日)

機種	機数(機)	座席数	帳簿価額(百万円)
ボーイング777型	40	244席～500席	119,929
ボーイング787型	26	161席～195席	209,332
ボーイング767型	37(4)	199席～261席	105,963
ボーイング737-800型	21(29)	144席～165席	52,182
エンブラエルERJ170型	17	76席	29,382
ボンバルディアDHC-8-400型	4(2)	74席	792
ボンバルディアCRJ200型	9	50席	712
その他の機材(予備原動機等)	-	-	30,872
合計	154(35)		549,167

(注) 1. 括弧内の数字はリース中のものを外数で示しております。

2. 航空機リース契約の概要は次のとおりです。

機種	機数(機)	契約相手先	リース期間(注)
賃借航空機 (オペレーティング・リース)			
ボーイング767型	3	有限会社シナリバー・アピエーション・ファイナンス	平成29年5月21日
	1	シャーロット・エアクラフト有限公司	平成30年4月27日
	計 4		
ボーイング737-800型	3	Red Sylph Leasing Co., Ltd. 他2社	平成36年3月16日
	26	Avolon Aerospace Norway 2 AS 他21社	平成36年10月27日
	計 29		
ボンバルディアDHC-8-400型	2	YN2号航空機リース事業組合 他1社	平成31年3月13日
	計 2		

(注) リース期間は当該機種の最終日を表示しております。

国内子会社

(平成28年3月31日)

会社名	機種	機数(機)	座席数	帳簿価額 (百万円)
日本トランスオー シャン航空株式会社	ボーイング737-400型	12	145席～150席	3,243
	ボーイング737-800型	1	165席	3,637
	その他の機材(予備原動機等)	-	-	1,009
日本エアコミュニ ター株式会社	ボンバルディアDHC-8-400型	4	74席	1,108
	SAAB340B型	10	36席	196
	その他の機材(予備原動機等)	-	-	1,094
株式会社ジェイエア	その他の機材(予備原動機等)	-	-	91
琉球エアークミュー ター株式会社	ボンバルディアDHC-8-100型	4	39席	13
	ボンバルディアDHC-8-300型	1	50席	81
	ボンバルディアDHC-8-400CC型	2	50席	0
	その他の機材(予備原動機等)	-	-	395
株式会社北海道エア システム	SAAB340B型	3	36席	552
	その他機材(予備原動機等)	-	-	9
	合計	37		11,433

(2) 事業所
提出会社

(平成28年3月31日)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具 (注5)	土地 (面積㎡) (注1)	その他 (注2) (注5)	合計	
本社等	航空運送事業		20,137	3,990	1,202 (25,270) [304,251]	5,004	30,335	8,475
本社他 (東京都品川区他)		事務所設備	318					1,531
羽田地区事業所 (東京都大田区)		空港設備	7,765		- (-) [102,274]			4,705
成田地区事業所 (千葉県成田市)		空港設備	9,632		- (-) [199,642]			2,239
その他 (注3)		その他設備	2,421		1,202 (25,270) [2,335]			
国内事業所								
支店・営業所 空港支店・空港所		事務所設備及び 空港設備	7,027	1,102	- (-) [117,752]	1,428	9,558	64
海外事業所								
支店・営業所 空港支店・空港所		事務所設備及び 空港設備	273	29	20 (278) [1,306]	191	514	2,685

(注) 1. 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

2. その他の資産には建設仮勘定を含んでおりません。

3. その他は主として厚生施設、社宅です。

4. 金額に消費税等は含んでおりません。

5. 「機械装置及び運搬具」等の事業所ごとの内訳については少額であるため記載を省略しております。

国内子会社

(平成28年3月31日)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡) (注1)	その他 (注2)	合計	
日本トランスオーシャン航空株式会社	本社事業所等 (沖縄県那覇市)	航空運送 事業	空港設備	1,262	202	- (-) [28,204]	228	1,693	743
日本エアコミューター株式会社	本社事業所等 (鹿児島県霧島市)	航空運送 事業	空港設備	688	295	- (-) [11,359]	70	1,054	445
株式会社JALグランドサービス	羽田事業所等 (東京都大田区)	航空運送 事業	空港設備	180	1,230	- (-) [3,580]	20	1,431	81
ジャルロイヤルケータリング株式会社	本社工場等 (千葉県成田市)	航空運送 事業	機内食設備	1,347	1,835	8 (2,330) [21,914]	120	3,311	499

(注) 1. 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

2. その他の資産には建設仮勘定を含んでおりません。

3. 金額に消費税等は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

航空運送事業

平成28年3月31日

会社名	設備の内容	投資予定額		契約年月	受領予定時期
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	ボーイング787型	1,744,491	90,409	平成17年5月	平成28年度 7機 平成29年度 3機 平成30年度以降 9機
	エアバスA350型			平成25年10月	平成31年度以降 31機
	エンブラエルERJ170/190型			平成26年8月	平成28年度 5機 平成29年度 6機 平成30年度以降 4機
	三菱航空機MRJ型			平成27年1月	平成33年度以降 32機
日本トランスオーシャン航空株式会社	ボーイング737型	129,526	10,681	平成26年5月	平成28年度 2機 平成29年度 3機 平成30年度以降 6機

(注) 1. 上記の投資予定額は、カタログ上、または計画上の金額であり、実際の購入価格と異なる場合があります。
 2. 未支払の投資予定額1,772,925百万円は主に自己資金、借入金、リース組成により充当予定です。

その他

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

航空運送事業

提出会社である日本航空株式会社は、平成28年度中に、ボーイング767型機3機を、日本トランスオーシャン航空株式会社は、ボーイング737型機1機を売却する予定です。

その他

重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
第1種優先株式	12,500,000
第2種優先株式	12,500,000
第3種優先株式	12,500,000
第4種優先株式	12,500,000
計	750,000,000

(注) 当社定款第6条に次のように規定しております。

「当社の発行可能株式総数は、7億5000万株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。

普通株式	7億株
第1種優先株式	1250万株
第2種優先株式	1250万株
第3種優先株式	1250万株
第4種優先株式	1250万株」

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	362,704,000	362,704,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり且つ、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式です。単元株式数は100株です。
計	362,704,000	362,704,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月20日 (注1)	-	181,352	-	181,352	6,858	174,493
平成26年10月1日 (注2)	181,352	362,704	-	181,352	-	174,493

- (注) 1. 平成24年6月20日開催の第63期定時株主総会において、欠損を填補することにより早期の配当を実施するため、資本準備金を6,858百万円減少することを決議し、同日実施いたしました。
2. 普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	127	46	1,576	903	76	102,435	105,163	-
所有株式数 (単元)	-	893,063	56,959	269,888	857,358	764	1,548,840	3,626,872	16,800
所有株式数の 割合(%)	-	24.62	1.57	7.44	23.64	0.02	42.71	100	-

- (注) 1. 自己保有株式136,157株は、「個人その他」の欄に1,361単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれておりません。
2. 当社が航空法および定款に基づき株主名簿への記録を拒否した株式(外国人等持株調整株式)105,083,774株は、「個人その他」の欄に1,050,837単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,048,400	5.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,050,600	4.42
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	7,638,400	2.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,470,700	1.50
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	5,000,000	1.37
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大 手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	4,541,100	1.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,464,400	1.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,924,500	1.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,922,100	1.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,904,400	1.07
計	-	75,964,600	20.94

- (注) 1. 上記株主の所有株式数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。
2. 当社が航空法および定款に基づき株主名簿への記録を拒否した株式(外国人等持株調整株式)は105,083,774株です。

(8) 【議決権の状況】

発行済株式

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,100 (相互保有株式) 普通株式 30,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 362,520,500	2,574,368	完全議決権株式であり且つ、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 16,800	-	-
発行済株式総数	362,704,000	-	-
総株主の議決権	-	2,574,368	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、当社が航空法および定款に基づき株主名簿への記録を拒否した株式(外国人等持株調整株式)が105,083,700株含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、同外国人持株調整株式が74株、自己保有株式57株が含まれております。

3. 「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数(個)」欄には同外国人等持株調整株式に係わる議決権の数1,050,837個は含まれておりません。

自己株式等

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4-11	136,100	-	136,100	0.03
(相互保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港1丁目7-1	30,000	-	30,000	0.00
(相互保有株式) 岩手県空港ターミナルビル株式会社	岩手県花巻市東宮野目第2地割53番地	600	-	600	0.00
計	-	166,700	-	166,700	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	136,157		136,157	

(注) 1. 当期間における処分自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要事項のひとつとしてとらえており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保を確保しつつ、継続的に配当を行うことにより、株主の皆さまへの利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

当社は、配当金総額として、親会社株主に帰属する当期純利益から法人税等調整額の影響を除いた額の25%程度を株主の皆さまへの配当に充てる方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり120円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

議決年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成28年6月22日 定時株主総会決議	43,508	120

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	-	4,715	6,010	6,110 4,095	4,940
最低（円）	-	3,210	4,060	4,915 2,650	3,635

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

なお、平成24年9月19日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2．は株式分割（平成26年10月1日を効力発生日として、1株につき2株とする。権利落日は平成26年9月26日）による権利落後の株価です。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	4,605	4,767	4,438	4,494	4,509	4,276
最低（円）	4,060	4,202	4,133	4,031	3,684	3,934

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性14名 女性2名（役員のうち女性の比率12.5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 会 長	-	大西 賢	昭和30年5月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年12月 当社整備企画室部長 平成19年4月 当社整備本部副本部長 株式会社JAL航空機整備成田代表取締役社長（出向） 平成21年4月 当社執行役員 日本エアコンピューター株式会社 顧問 平成21年6月 日本エアコンピューター株式会社代表取締役社長 平成22年2月 当社管財人代理（兼）社長 平成22年11月 当社取締役 平成23年3月 当社代表取締役社長 安全総括（安全統括管理者） 平成24年2月 当社代表取締役会長 安全推進本部長（安全統括管理者） 平成25年4月 当社代表取締役会長 （安全統括管理者） 平成26年4月 当社取締役会長（現任）	（注3）	71
代表取締役 社 長	-	植木 義晴	昭和27年9月16日生	昭和50年6月 当社入社 平成6年4月 当社DC10運航乗員部機長 平成16年4月 当社運航企画室企画部副本部長 （兼）運航企画室業務部副本部長 平成17年4月 当社運航本部副本部長 （兼）運航企画室企画部長 平成19年4月 当社運航乗員訓練企画部長 平成20年6月 株式会社ジェイエア代表取締役副社長（出向） 平成22年2月 当社執行役員 運航本部長 平成22年12月 当社専務執行役員路線統括本部長 平成24年2月 当社代表取締役社長 路線統括本部長 平成25年4月 当社代表取締役社長（現任）	（注3）	124
代表取締役 副社長 執行役員	-	藤田 直志	昭和31年10月25日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年4月 当社東京支店法人センター 法人業務部長 平成21年6月 当社東京支店販売業務部長 平成21年10月 当社お客さま本部副本部長（兼） お客さま本部企画推進部長 平成22年2月 当社執行役員 旅客営業本部長、 アジア・オセアニア地区担当 平成22年12月 当社執行役員 旅客販売統括本部 副本部長・国際旅客販売本部長・ 法人販売本部長・Web販売本部長、 東日本地区支配人 平成24年2月 当社常務執行役員 旅客販売統括本 部 副本部長、国際旅客販売本部長、 法人販売本部長、Web販売本部長、 東日本地区支配人 平成25年4月 当社専務執行役員 旅客販売統括本 部副本部長、国際旅客販売本部長、 Web販売本部長、東日本地区支配人 平成26年6月 当社取締役専務執行役員 旅客販売 統括本部副本部長、国際旅客販売本 部長、Web販売本部長、東日本地区 支配人 平成27年4月 当社取締役専務執行役員 旅客販売 統括本部長、国内旅客販売本部長、 株式会社ジャルセールス 代表取締役社長 平成28年4月 当社代表取締役副社長執行役員 （現任）	（注3）	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 専務執行役員	コミュニケーション 本部長	大川 順子	昭和29年8月31日生	昭和52年12月 当社入社 平成18年4月 当社機内サービス部長 平成19年4月 当社客室サービス企画部長 平成21年10月 当社客室品質企画部長 平成22年2月 当社執行役員 客室本部長 平成24年2月 当社常務執行役員 客室本部長 平成25年4月 当社専務執行役員 客室本部長 平成25年6月 当社取締役専務執行役員 客室本部長 平成26年11月 当社取締役専務執行役員 コーポレートブランド推進部担当 平成28年4月 当社代表取締役専務執行役員 コミュニケーション本部長 (現任)	(注3)	28
取締役 専務執行役員	財務・経理本部長	斉藤 典和	昭和31年11月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年10月 当社経理部長 平成22年2月 当社執行役員 資金担当、 IR担当、経理担当、 内部統制推進副担当 平成22年12月 当社執行役員 財務・経理本部長 平成24年2月 当社常務執行役員 財務・経理本 部長 平成26年4月 当社専務執行役員 財務・経理本 部長 平成26年6月 当社取締役専務執行役員 財務・経理本部長(現任)	(注3)	19
取締役 専務執行役員	経営企画本部長 事業創造戦略部担当	乗田 俊明	昭和32年8月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 当社経営企画室部長 平成19年4月 当社広報部長 平成22年2月 当社執行役員 人事担当 平成22年12月 当社執行役員 総務本部長、 秘書部担当、内部統制推進担当 平成24年2月 当社常務執行役員 総務本部長 平成25年4月 当社常務執行役員 経営企画 本部長、事業創造戦略部担当 平成27年4月 当社専務執行役員 経営企画 本部長、事業創造戦略部担当 平成27年6月 当社取締役専務執行役員 経営企画本部長、事業創造戦略 部担当(現任)	(注3)	15
取締役 専務執行役員	路線統括本部長	菊山 英樹	昭和35年3月19日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年9月 当社米州支社総務部長 平成19年4月 当社経営企画室部長 平成22年2月 当社執行役員 経営企画本 部副部長 平成24年2月 当社常務執行役員 路線統括本 国内路線事業本部長 平成25年4月 当社専務執行役員 路線統括 本部長 平成28年6月 当社取締役専務執行役員 路線統括本部長(現任)	(注3)	6
取締役 専務執行役員	運航本部長	進 俊則	昭和30年8月23日生	昭和52年10月 当社入社 平成8年1月 当社B747-400運航乗員部機長 平成16年7月 当社B747-400運航乗員部ライン 操縦教官室長 平成17年12月 当社運航企画室業務部次長 平成19年7月 当社747-400運航乗員部長 平成22年12月 当社執行役員 運航本部長 平成24年2月 当社常務執行役員 運航本部長 平成28年4月 当社専務執行役員 運航本部長 平成28年6月 当社取締役専務執行役員 運航本部長(現任)	(注3)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
社外取締役	-	岩田 喜美枝	昭和22年4月6日生	昭和46年4月 労働省入省 平成8年7月 労働省大臣官房審議官 平成10年10月 労働省大臣官房総務審議官 平成13年1月 厚生労働省雇用均等・ 児童家庭局長 平成15年8月 厚生労働省退官 平成15年12月 株式会社資生堂常勤顧問 平成16年6月 同社取締役執行役員 平成19年4月 同社取締役執行役員常務 平成20年4月 同社取締役執行役員副社長 平成20年6月 同社代表取締役執行役員副社長 平成24年3月 キリンホールディングス 株式会社社外監査役 平成24年4月 株式会社資生堂取締役 平成24年6月 同社顧問 平成24年7月 当社社外取締役(現任) 平成24年7月 公益財団法人21世紀職業財団会長 (現任) 平成27年10月 東京都監査委員(現任) 平成28年3月 キリンホールディングス 株式会社社外取締役(現任) 平成28年4月 株式会社ストライプインター ナショナル社外取締役(現任)	(注3)	12
社外取締役	-	小林 栄三	昭和24年1月7日生	昭和47年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年6月 同社執行役員 平成14年4月 同社常務執行役員 平成15年6月 同社代表取締役 常務取締役 平成16年4月 同社代表取締役 専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成22年4月 同社代表取締役会長 平成22年7月 朝日生命保険相互会社 社外監査役(現任) 平成23年6月 伊藤忠商事株式会社 取締役会長(現任) 平成25年6月 オムロン株式会社 社外取締役(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任) 平成28年6月 株式会社日本取引所グループ 社外取締役(現任)	(注3)	4
社外取締役	-	伊藤 雅俊	昭和22年9月12日生	昭和46年4月 味の素株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 食品事業本部長 平成15年4月 味の素冷凍食品株式会社 代表取締役社長 平成18年8月 味の素株式会社代表取締役専務 執行役員 食品カンパニー プレジデント 平成21年6月 同社代表取締役 取締役社長 最高経営責任者 平成27年6月 同社代表取締役 取締役会長 (現任) 平成28年2月 公益社団法人日本アドバタイザー ズ協会理事長(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任) 平成28年6月 ヤマハ株式会社 社外取締役(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	-	田口 久雄	昭和30年10月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社〔国内旅客〕事業企画部副部長 平成17年4月 当社中国事業推進部副部長 平成18年4月 当社経営企画室部長 平成19年4月 当社執行役員 米州支社長 平成22年2月 当社管財人代理(兼) 当社副社長執行役員 平成22年12月 当社執行役員 調達本部長 平成24年2月 当社監査役(現任)	(注4)	8
常勤監査役	-	鈴鹿 靖史	昭和31年10月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社技術部副部長 平成16年4月 当社整備企画室部長 平成22年12月 当社整備本部副本部長 株式会社JALエンジニアリング専務取締役(出向) 平成24年7月 当社監査役(現任)	(注4)	8
社外監査役	-	熊坂 博幸	昭和23年6月30日生	昭和48年4月 扶桑監査法人(現みずす監査法人)入所 昭和58年1月 同事務所社員 平成元年2月 同事務所代表社員 平成18年5月 同事務所評議員 平成19年1月 同事務所評議員会議長(兼) 東京事務所長 平成19年8月 同事務所代表清算人 平成20年6月 松田産業株式会社社外監査役 平成23年3月 当社社外監査役(現任) 平成27年6月 松田産業株式会社社外取締役(監査等委員)	(注4)	12
社外監査役	-	八田 進二	昭和24年8月3日生	平成13年4月 青山学院大学経営学部経営学科教授 平成17年1月 金融庁企業会計審議会委員(内部統制部会会長) 平成17年4月 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授(現任) 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行社外監査役(現任) 平成23年6月 理想科学工業株式会社社外監査役(現任) 平成24年7月 当社社外監査役(現任) 平成27年2月 金融庁企業会計審議会委員(現任)	(注4)	21
社外監査役	-	加毛 修	昭和22年3月25日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和56年4月 加毛法律事務所設立(現銀座総合法律事務所)(現任) 昭和62年4月 第一東京弁護士会副会長 平成4年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成9年6月 日本弁護士連合会財務委員会委員長 平成18年9月 アゼアス株式会社社外監査役(現任) 平成19年4月 日本弁護士連合会副会長 平成19年4月 第一東京弁護士会会長 平成22年10月 政府調達苦情検討委員会委員長(内閣府)(現任) 平成28年6月 当社社外監査役(現任)	(注4)	-
計						356

(注1) 取締役岩田喜美枝、小林栄三、伊藤雅俊は社外取締役です。

(注2) 監査役熊坂博幸、八田進二、加毛修は社外監査役です。

(注3) 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

(注4) 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

(注5) 提出会社は意思決定の迅速化、戦略決定責任と執行責任の明確化を図るべく、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりです。

役名	職名	氏名
常務執行役員	安全推進本部長、ご被災者相談室長	権藤 信武喜
常務執行役員	IT企画本部長	石関 佳志
常務執行役員	経営管理本部長	豊島 滝三
常務執行役員	秘書室長	清水 新一郎
常務執行役員	整備本部長 株式会社JALエンジニアリング代表取締役社長	赤坂 祐二
常務執行役員	旅客販売統括本部長・国内旅客販売本部長・株式会社ジャルセールス社長	二宮 秀生
執行役員	貨物郵便本部長	山村 毅
執行役員	日本エアコンピューター株式会社 代表取締役社長	安嶋 新
執行役員	株式会社ジェイエア 代表取締役社長	大貫 哲也
執行役員	中国地区総代表(兼)中国地区総代表室北京支店長 (兼)北京営業所長	江利川 宗光
執行役員	日本トランスオーシャン航空株式会社 代表取締役社長	丸川 潔
執行役員	路線統括本部国際路線事業本部長	米澤 章
執行役員	調達本部長	岡 敏樹
執行役員	路線統括本部商品・サービス企画本部長	加藤 淳
執行役員	総務本部長	日岡 裕之
執行役員	人財本部人事教育担当(兼)人事部長	植田 英嗣
執行役員	路線統括本部国内路線事業本部長	西尾 忠男
執行役員	西日本地区支配人	中野 星子
執行役員	路線統括本部長付 日本エアコンピューター株式会社取締役	加藤 洋樹
執行役員	路線統括本部旅客システム推進部担当	西畑 智博
執行役員	空港本部長	阿部 孝博
執行役員	路線統括本部国際提携部担当	大島 秀樹
執行役員	客室本部長	安部 映里
執行役員	東京空港支店長 株式会社JALスカイ代表取締役社長	屋敷 和子
執行役員	人財本部長	小田 卓也
執行役員	旅客販売統括本部副本部長・国際旅客販売本部長・Web販売本部長・東日本地区支配人	柏 頼之

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

JALグループは、輸送分野における安全のリーディングカンパニーとして存立基盤である安全運航を堅持しつつ、お客さまに最高のサービスを提供するとともに、公正な競争を通じて良い商品を提供し適正な利益を得るといふ経済的責任を果たすことにとどまらず、広く社会の一員としてその責務を果たし貢献する企業グループであることを念頭に事業を展開します。

このことを踏まえ、JALグループは、企業理念「全社員の物心両面の幸福を追求し、一、お客さまに最高のサービスを提供します。一、企業価値を高め、社会の進歩発展に貢献します。」のもと、「JALフィロソフィ」を定め、適切な経営判断を迅速に行うと同時に、高い経営の透明性と強い経営監視機能を発揮するコーポレート・ガバナンス体制を確立し、企業価値の向上に努め、説明責任を果たします。

取締役会は、会社法、関連法令および定款に次ぐ重要なものとして「コーポレート・ガバナンスの基本方針」を定め、コーポレート・ガバナンスを確立し、少なくとも年1回見直しを行います。

会社の機関の基本説明

意思決定の迅速化を図る観点から、当社は執行役員制度を採用しており、取締役11名（うち女性2名）、取締役兼務者を除く執行役員26名（うち女性3名）の体制となっております。

〔業務執行責任者に対する監督・牽制の強化〕

取締役会

1. 取締役会

取締役会は、企業価値向上のため、取締役候補および監査役候補の選任、執行役員の選任、報酬の決定、ならびに重要な意思決定を通じて、高い経営の透明性と強い経営監視機能を確保します。

また、取締役会は、経営監視機能と業務執行機能を明確化し、業務執行取締役でない取締役から取締役会議長を選任するとともに、3名以上の適切な人数の独立性の高い社外取締役候補を選任します。社外取締役は適切な助言機能を発揮します。

取締役会は、効率的な意思決定を行うため、取締役会にて決議した「決裁及び職務権限に関する規程」に基づき、職務権限基準表に定める事項に関する意思決定を社長に委ねています。また、取締役会および社長による適切かつ機動的な意思決定に資することを目的として経営会議を設置しています。

2. 取締役会の実効性確保

取締役会は、取締役会議長と社外取締役で構成する「コーポレート・ガバナンス委員会」を設置し、毎年、各取締役の自己評価等も参考にしつつ、取締役会の実効性を評価し、運営等について適切に見直しを行い、その結果の概要を開示します。「コーポレート・ガバナンス委員会」の委員長は筆頭独立社外取締役とします。

3. 取締役

取締役に対しては、法的留意事項等を説明し、「忠実義務」「善管注意義務」を含む取締役の義務について周知徹底を図ります。また、取締役の任期は1年として、各事業年度に対する経営責任の明確化を図ります。

社外取締役は、その多様性確保に留意し、様々な分野に関する豊富な経験と高い見識や専門知識を有する者から選任するとともに、当社の定める社外役員の「独立性基準」（後述）に基づき、実質的な独立性を確保し得ない者は社外取締役として選任いたしません。また、社外取締役のうち1名を筆頭独立社外取締役として選任し、監査役ならびに社内各部門との連携強化を図ります。

社外取締役については、当社に対する理解を深めるため、空港・営業・整備・運航・客室・貨物等の各現場の視察や安全に関する教育を行います。

監査役および監査役会

1. 監査役

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類等の閲覧により、会社経営および事業運営上の重要事項ならびに業務執行状況を監査します。また、監査役室スタッフとともに、各事業所、子会社に毎年監査を行い、その結果を代表取締役へ報告します。さらに内部監査部門や会計監査人との情報交換にも努めるほか、子会社の監査役との会議を定期的で開催し、グループ全体での監査の充実強化を図ります。

当社は、監査役に対して会社情報の提供に加え、社外研修や外部団体への継続的参加等により、監査役に求められる役割と責務を十分に理解する機会を提供し、必要な費用を負担します。

社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任するとともに、当社の定める社外役員の「独立性基準」（後述）に基づき、実質的な独立性を確保し得ない者は社外監査役として選任いたしません。社外監査役は、他の監査役とともに内部監査部門、会計監査人と連携し、より中立的、客観的な視点から監査を実施することにより、経営の健全性を確保します。

社外監査役については、当社に対する理解を深めるため、空港・営業・整備・運航・客室・貨物等の各現場の視察や安全に関する教育を行います。

2. 監査役会

監査役会は、取締役の職務の執行の監査、会計監査人の選解任や監査報酬に係る権限の行使等の役割・責務を果たすに当たって、株主に対する受託者責任を踏まえ、独立した客観的な立場において適切な判断を行います。

〔経営の透明性の確保と情報開示〕

1. 指名委員会

取締役候補および監査役候補の選任に関する議案を株主総会に提出する場合、指名委員会は、取締役会から諮問を受け、当該候補の人格、知見、能力、経験、実績等を総合的に判断し、取締役会に答申します。指名委員会は社長を含む5名以内の取締役で構成し、過半数は社外取締役とします。委員長は社外取締役より選定します。また、指名委員会は、当社の企業理念、中長期的な経営戦略、経営計画の実現を目標とした社長等の経営陣幹部の後継者の計画について検討を行います。

2. 報酬委員会

報酬委員会は、取締役、執行役員および監査役の報酬に関して、取締役会からの諮問事項について協議し、その結果を取締役に答申します。報酬委員会は社長を含む5名以内の取締役で構成し、過半数は社外取締役とします。委員長は社外取締役より選定します。これらにより報酬決定プロセスの透明性と公正性を担保します。また、報酬委員会は持続的な成長に向けた健全なインセンティブとなる報酬制度について検討を行います。

3. 人事委員会

執行役員の選任および解任を行う場合、取締役会は、人事委員会に諮問し、その答申を踏まえ、決議します。人事委員会は社長を含む5名以内の取締役で構成し、過半数は社外取締役とします。委員長は社長とします。

4. 役員懲戒委員会

取締役および執行役員の懲戒を行う場合、役員懲戒委員会で決定します。役員懲戒委員会は社長を含む5名以内の取締役で構成し、過半数は社外取締役とします。委員長は社外取締役より選定します。なお、株主総会への取締役解任議案の提出等については取締役会の決議を要するものとします。

5. 情報開示

ステークホルダーが容易にJALグループの企業姿勢を閲覧できるよう、「コーポレート・ガバナンスの基本方針」をはじめとして、企業理念、経営戦略、経営計画等の様々な情報を当社ウェブサイトに掲載します。また、財務情報やCSR活動を統合して報告する「JAL REPORT」を毎年発行します。

〔JALフィロソフィ教育〕

代表取締役社長は、「JALフィロソフィ」をJALグループに浸透させるため、自らを含め、JALグループの役員および社員を対象としたJALフィロソフィ教育を適宜実施します。

〔株主との建設的な対話に関する方針〕

当社は、株主総会が株主との建設的な対話の場であることを認識し、株主の視点に立って、招集通知等での正確な情報を十分な検討期間を確保して提供するとともに、株主総会における分かり易い情報提供を行い、株主が適切な権利行使ができる環境を整えます。

また、当社は、代表取締役、財務・経理担当役員等が積極的に対話に臨み、経営戦略・事業戦略・財務情報等について、公平性・正確性・継続性を重視し、次の方針の下、双方向の良好なコミュニケーションを図るIR（インバスター・リレーションズ）活動を展開します。

1. 財務・経理担当役員、総務担当役員を株主との対話を統括する経営陣として指定しています。
2. 当社は、財務部において、情報の収集および管理、開示を統括する責任者およびそれらを実施する担当者を配置し、関連部署と連携しながら、適時かつ公正・適正に情報開示を行っています。
3. 当社は、四半期決算および経営計画公表時には決算および経営計画説明会を開催するとともに、「JAL REPORT」、「株主の皆さまへ」の発行および施設見学会の開催等により、投資機会の促進と情報開示の充実に努めています。
4. 経営に株主意見を反映するため、株主との対話の結果については、適宜経営陣へのフィードバックを行い、経営陣は株主からの要望や意見、問題意識を共有しています。
5. 当社では決算情報の漏えいを防ぎ、公平性を確保するために、当社の業況や決算に係る問合わせへの回答やコメントを一切行わないサイレントピリオドを設定するとともに公表しています。また、社内で、情報の統括管理およびインサイダー情報の管理に努めています。

〔社外役員の「独立性基準」〕

当社の社外役員については、高い経営の透明性と強い経営監視機能を発揮するコーポレート・ガバナンス体制を高いレベルで確立し、企業価値の向上を図るため、その独立性を判断する基準（原則として、以下のいずれにも該当しない者を独立性を有する者と判断する）を以下のとおり定めております。

1. 現在または過去10年間に於いて、当社および当社の連結子会社の業務執行者(注)であった者。
2. 過去3年間に於いて下記a～fのいずれかに該当していた者。
 - a. 当社との一事業年度の取引額が、当社または当該取引先のいずれかの連結売上高の1%を超える取引先またはその業務執行者。
 - b. 当社への出資比率が5%以上の大株主またはその業務執行者。
 - c. 当社の主要な借入先またはその業務執行者。
 - d. 当社より年間1,000万円を超える寄付を受けた者または受けた団体に所属する者。
 - e. 当社より役員報酬以外に年間1,000万円を超える報酬を受けた者またはその連結売上高の1%を超える報酬を受けた団体に所属する者。
 - f. 当社の業務執行者が他の会社の社外役員に就任している場合における当該他の会社の業務執行者。
3. 上記1および2に掲げる者の配偶者または二親等以内の親族。

(注) 業務執行者とは業務執行取締役、執行役員をいう。

ガバナンスに関するその他の機関は以下のとおりで当社内に設置しております。

経営会議

取締役会および社長による適切かつ機動的な意思決定に資することを目的とした機関とし、取締役会決議案件および社長決裁案件のうち経営会議による確認が必要なものの審議を行います。

グループ業績報告会

取締役、執行役員、主要関連会社社長が参加し、グループの業績の状況を共有すると同時に、業績向上のための検討を行います。

コーポレートブランド推進会議

JALグループの企業理念・方針に基づき、コーポレートブランド（企業価値）に係る重要な方針の策定を行い、企業活動の実態を把握し、コーポレートブランド向上に関する各施策の進捗管理および情報共有を行います。

グループ安全対策会議

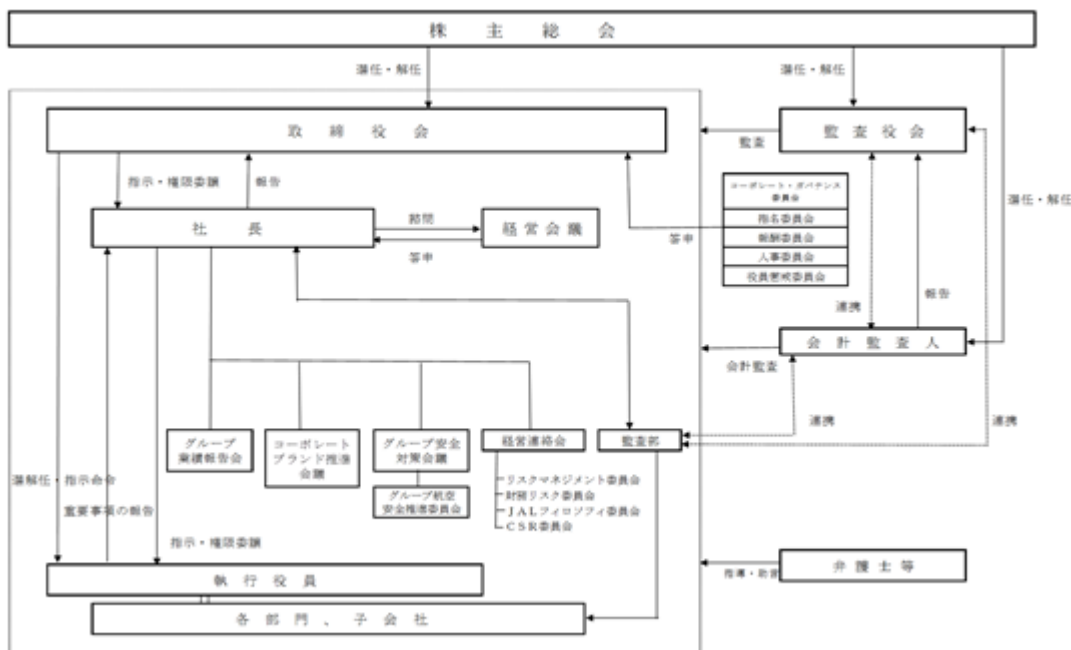
「安全」を徹底して推進するため、社長直下に安全推進本部を設置しております。安全推進本部が事務局となるグループ安全対策会議は、日常運航上の安全に係わる情報共有、対応策の決定ならびに安全に係わる重要施策の検討、方針確認を行います。

経営連絡会

役員間で経営に係る案件の進捗確認および情報共有を行います。

コーポレート・ガバナンス委員会

JALグループ「コーポレート・ガバナンスの基本方針」について、少なくとも年1回取り組み状況を確認し、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するものであるかどうか分析・評価し、取締役会に必要な答申・報告を行います。



内部統制システムの整備および運用状況

【内部統制システムの整備状況（基本方針）】

JALグループは、お客さまに最高のサービスを提供し、企業価値を高め、社会の進歩発展に貢献するために、「コーポレート・ガバナンスの基本方針」を定め、その実効性の向上を目指し、以下に述べる体制や事項に関して制度や組織を整え、会社法および会社法施行規則に基づく業務の適正性を確保します。また、内部統制システムの整備・運用状況を評価検証し、是正が必要な場合は改善措置を講じることとします。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制を整備します。
 - a. 企業の行動指針である「JALフィロソフィ」を制定し、取締役・使用人にその実践を促します。
 - b. 取締役会が「内部統制システムの基本方針」を決定し、総務部が内部統制システムの整備を推進します。
 - c. 総務部がコンプライアンスに係る業務を統括し、関連規程の整備および運用状況をモニタリングします。
 - d. 取締役・使用人の職務執行が法令等に適合することを確保するための監査体制を整えます。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制を整備します。
 取締役の職務の執行に係る情報は、法令および社内規程に従い、適切に保存・管理します。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備します。
 グループ全体のリスクを管理するために、「グループ安全対策会議」「リスクマネジメント委員会」「財務リスク委員会」等を設置し、適切にリスクを管理し、損失の危険の発生を未然に防止します。また、「JALグループ内部統制要綱」等を制定し、総務部が業務の適正性を継続的にモニタリングします。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備します。

- a. 定例取締役会を月1回開催するとともに、必要に応じて臨時開催し、グループの経営方針・計画等に係る重要な意思決定を行います。また、「経営会議」「グループ業績報告会」等の会議体を設置し、取締役の職務の執行の効率性を確保します。
 - b. 社内規程により、職務権限、職制権限、業務分掌等を定め、効率的な職務執行を確保するための分権をします。
5. JALグループにおける業務の適正を確保するための体制を整備します。
- a. 「JALグループ会社管理規程」を制定し、グループ各社が「JALフィロソフィ」に基づいて公正かつ効率的に経営を行う体制を確保します。また、「JALグループ内部統制要綱」を制定し、総務部が業務の適正性を継続的にモニタリングします。
 - b. JALグループ各社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制を整備します。
 - c. JALグループ各社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備します。
 - d. JALグループ各社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備します。
 - e. JALグループ各社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制を整備します。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項を整備します。
7. 監査役への報告等に関する体制を整備します。
- a. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制を整備します。
 - b. JALグループ各社の取締役、監査役、使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制を整備します。
 - c. 報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を整備します。
8. 監査役は職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項を整備します。
9. その他監査役会または監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備します。

【内部統制システムの運用状況】

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制を整備します。
- a. 年度計画に沿って、「JALフィロソフィ」教育を実施しています。
 - b. コーポレートガバナンス・コードの精神を踏まえ、「コーポレート・ガバナンスの基本方針」等の規程類を改定、同時にこれらを反映したコーポレート・ガバナンス報告書を東証へ提出、当社ウェブサイト等にて開示済みです。各原則についても、必要な対応、体制整備を行っています。
 - c. 「内部統制システムの基本方針」および「JALグループ内部統制要綱」を設定し、会社法および金融商品取引法の内部統制の整備・運用および評価を適切に行っています。
 - d. 原則として3ヶ月毎に発行するコンプライアンス情報誌やイントラネット上で、公益通報窓口（社内・社外）に関する社内周知を実施しています。
 - e. 新規取引先候補の属性確認を実施しているほか、3年毎に定期審査として属性情報に変更がないかレビューを行っています。
 - f. 取締役に対し、法的留意事項等を説明し、「忠実義務」、「善管注意義務」を含む取締役の義務、権限および責任について周知徹底を図っています。また使用人等に対し、職務執行に必要な知識習得のための教育を実施し、周知徹底を図っています。
 - g. 監査部は、年度計画に基づき、「JALグループ内部統制要綱」に定められた内部管理体制の整備および運用状況を確認しています。各監査毎に、経営者へ監査結果を報告し、監査役には定期的に、監査の進捗状況、監査結果を報告しています。
 - h. 整備監査部は、各種法令、社内規程に従った整備業務が実施されていることを確認しています。
 - i. 安全推進本部は、グループ安全対策会議を開催するとともに、安全監査計画に基づき、提出資料等を通じて、経営の安全に係る討議、関与、指示等を確認しています。また、支店への安全ロ-ピングや運航調査を実施しています。

2.取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制を整備します。

a.取締役会そのほかの重要な会議の意思決定に係る情報（文書・議事録）および重要な決裁に係る情報（稟議書）は、法令および取締役会規程・各種会議体規程・決裁及び職務権限に関する規程に従って作成し、法令および文書保管・保存規程に基づき保存・管理しています。

b.電子稟議システム（決裁・稟議システム）に係るシステムを安全に管理し、不測の事態にも適切に対応しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備します。

a. JALグループ全体で安否確認システムを活用した通報訓練を、原則年2回以上実施する等、不測の事態に備え、常日頃より社員一人一人の危機管理意識の醸成に努めています。

b. 各種リスクを想定した事業継続計画のさらなる整備、ならびに実効性のある計画に向けて、各部門のマニュアルを取りまとめています。震災対策事業継続計画関連部において計画策定に向け取り組み中です。平成27年11月27日に政府が実施した新型インフルエンザ対応通報訓練に指定公共事業者として参画し、事業継続計画に定める社内通報体制の有効性を再確認済みです。

c. グループ内の法令順守状況を含むリスクの洗い出しを、「リスク調査」という形で定期的実施し、グループが抱える潜在・顕在のリスクを抽出して評価を行い、「リスクマネジメント委員会」で経営に報告する体制を継続しています。

d. 航空事故により被害に遭われたご家族・ご遺族の方へのご対応を目的に、新任管理職研修のカリキュラムに組み込む形で管理職昇格者への世話役教育を行う体制を敷いています。また、在京で過去に世話役教育を受講する機会がなかった管理職に対し、逐次任用教育を実施していき、平成29年度中に世話役任用数1,000名を達成します。

4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備します。

a. 企業理念のもと、適切な経営判断を迅速に行うと同時に、高い経営の透明性と強い経営監視機能を発揮するコーポレート・ガバナンス体制を確立し、企業価値の向上に努め、説明責任を果たします。取締役会は、会社法、関連法令および定款に次ぐ重要なものとして「コーポレート・ガバナンスの基本方針」を定め、コーポレート・ガバナンスを確立しています。

b. 職制規程により、会社の職制について基本となるべき事項を明確化し、会議体規程、決裁及び職務権限に関する規程、業務分掌規程に基づき、効率的に職務が執行できるようにしています。

c. 決裁及び職務権限に関する規程を適切に見直し、効率的な意思決定プロセスを構築しています。

d. 取引業務に主体的に係る従事者に対して、取引従事者教育を実施しています。

5. JALグループにおける業務の適正を確保するための体制を整備します。

a. 「JALグループ会社管理規程」および「JALグループ内部統制要綱」を制定し、総務部が主体となり業務の適正性をモニタリングしています。

b. 電子稟議システムを安全に管理し、不測の事態にも適切に対応しています。

c. 取締役の職務の執行に係る情報は、法令および社内規則に従い、適切に保存・管理しています。

d. 日常的に各本部のコンプライアンス担当者や総務部門と連携・情報共有し、コンプライアンスおよびリスクマネジメント指導を行っているほか、発生した事案の処理・再発防止策策定を通じて各社各部門のコンプライアンス・リスクマネジメント体制強化に資する指導を重ねています。

e. 当社との事業運営の基本的関係を明確にしています。

f. 効率的な職務執行が確保されるよう、取締役会規程、職務権限基準表等を定めています。

g. ローピング・拡大業績報告会等を通じ、JALグループ中期経営計画や年度運営方針の重点項目を確認し、目標達成に向けた取り組みが確実に実行されていることをモニタリングしています。

h. 総務部長会議や各種セミナー等の開催により、職務執行が確実かつ効率的に行われるための環境整備に努めています。

i. 「JALグループ内部統制要綱」を制定し、職務の執行が適正に実施されることを確保するための体制を整備しています。

j. 年度計画に沿って、「JALフィロソフィ」教育を実施しています。

k. 平素から総務部門に対してコンプライアンス情報の共有を行うとともに、社員・組織向けのコンプライアンス情報を適宜リリースしています。また、コンプライアンス月間には担当者を招集し、セミナーを実施しています。

l. 取締役・使用人等に対し、法務関連の周知徹底を図っています。

m. 監査部は適切に監査しています。

n. 整備監査部は各種法令、社内規程に従った整備業務が行われていることを確認しています。

o. 安全推進本部は適切に安全監査を実施しています。

p. 新任管理職研修や法務セミナーを随時開催し、職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制を整備しています。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項を整備します。

監査役監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行するため、取締役から独立した組織を設け、使用人(監査役スタッフ)を配置しています。また、監査役スタッフは監査役の業務指示・命令を受け、その人事は監査役の同意のもとに行っています。

7. 監査役への報告等に関する体制を整備します。

- a. 監査役は取締役会ほか重要会議に出席し、役員決裁以上の稟議を閲覧するほか、社長インタビュー・関連部のヒアリング・社内各部署の往査等を通じ会社業務の執行状況を監査しています。
- b. 監査役は子会社監査役と定期的に意見・情報交換を行うほか、子会社の往査を実施しています。
- c. 社内通報窓口を設置し、コンプライアンスに係る相談や、組織的または個人的な法令および社内規程違反行為に係る公益通報をした者を保護する体制を整備しています。加えて「公益通報 社外受付窓口」を新たに開設し、不正行為等のさらなる早期発見・是正を図り、コンプライアンスの強化に努めています。

8. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項を整備します。
監査役監査に必要な費用は適切に支払っています。

9. その他監査役会または監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備します。
監査役は監査部および監査法人と定期的に意見・情報交換を実施し監査の実効性を高めています。

(注) 「内部統制システムの基本方針」については、平成28年3月30日開催の当社取締役会決議により、「常務会」を廃止、「経営会議」を新設した内容に改定し、同年4月1日より有効としておりますが、上記の「内部統制システムの運用状況」については、平成28年3月31日時点での「内部統制システムの基本方針」への取り組み状況を記載しています。

内部監査および監査役監査の状況

当社グループの内部監査は、「JALグループ内部監査規程」等に基づき、企業グループ全体における重大なリスクの発生を未然に防止し、損失の低減、組織目的達成の実効性向上等を通じ、経営に資することを目的として行っております。この目的を達成するために、企業グループにおける内部管理体制の実効性をより高めるための提言を行うことを基本方針としております。

当社の内部監査は社長直轄の独立組織である監査部が担当しており、監査部長を内部監査責任者、監査部所属員を内部監査担当者として、監査部長以下12名の体制で実施しております。内部監査を通じて把握した内部統制に係る重要な事象に関しては、監査法人へも情報を提供し、必要に応じ指導、助言を得る等、相互連携にも努めております。

なお、航空運送事業に係る法令の定めに基づき行っている安全監査および整備監査については、安全推進本部および整備本部管轄下にある整備監査部がそれぞれ担当しております。

監査役監査については、社外監査役を含む監査役が取締役会他、経営会議、経営連絡会、業績報告会、グループ安全対策会議、リスクマネジメント委員会の重要会議に出席する他、重要な稟議書が監査役に報告される体制とするよう規定すること等により、会社経営および事業運営上の重要事項ならびに業務執行状況を監査役に報告する体制をとっております。また監査役は、監査役スタッフ7名とともに、本社各部門等の監査を行い、その結果を代表取締役へ報告しております。さらに内部監査部門や監査法人との情報交換にも努める等、監査の充実強化を図っております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任あずさ監査法人に依頼しており、同監査法人が会社法監査及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。定期的な監査のほか、各種法令や規則の制定・改廃等、会計上の課題については適宜確認を行い、会計処理の適正化に努めております。監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

監査人氏名

公認会計士氏名
高橋 勉
金塚 厚樹
比留間 郁夫

監査に従事する補助者

公認会計士	14人
その他	20人

社外取締役及び社外監査役

役職	氏名	兼任の状況
社外取締役	岩田 喜美枝	キリンホールディングス株式会社社外取締役 公益財団法人21世紀職業財団会長 株式会社ストライプインターナショナル社外取締役 東京都監査委員
社外取締役	小林 栄三	伊藤忠商事株式会社取締役会長 朝日生命保険相互会社社外監査役 オムロン株式会社社外取締役 株式会社日本取引所グループ社外取締役
社外取締役	伊藤 雅俊	味の素株式会社代表取締役取締役会長 公益社団法人日本アドバイザーズ協会理事長 ヤマハ株式会社社外取締役
社外監査役	熊坂 博幸	なし
社外監査役	八田 進二	青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授 株式会社日本政策投資銀行社外監査役 理想科学工業株式会社社外監査役 金融庁企業会計審議会委員
社外監査役	加毛 修	銀座総合法律事務所弁護士 アゼアス株式会社社外監査役 政府調達苦情検討委員会委員長（内閣府）

社外取締役及び社外監査役と提出会社との間には、特筆すべき人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっては、提出会社の定めるコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに定めた基準の他、提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係を総合的に勘案しております。

また、社外監査役は、他の監査役とともに内部統制部門ならびに監査法人と、必要に応じて適宜情報及び意見交換を実施し、監査の充実を図っております。社外取締役は、社外監査役とともに、必要に応じて適宜監督監査に係る情報共有を図っております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	315	221	-	94	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	47	47	-	-	-	2
社外役員	52	52	-	-	-	6

(b) 役員の報酬等の決定に関する方針の内容

当社における取締役の報酬額(総額)は「年額4億5,000万円以内」(平成23年3月28日株主総会承認可決)となっております。なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役に対する使用人分としての給与は含まないものとなっております。この上限額の範囲で、社外取締役および代表取締役社長で構成される報酬委員会の答申を受け、取締役会にて決定されます。

当社監査役の報酬額は、監査役の協議によって決定いたしますが、その総額は「年額1億円以内」(平成24年7月10日株主総会承認可決)となっております。

株式の保有状況

当社が航空運送事業を営むに当たっては、営業、調達、サービスの提供等の分野での広範な提携・協業関係の構築および地域社会との良好な関係の維持が不可欠であり、また、グローバル規模での競争に勝ち抜き、成長していくためにも様々な分野におけるパートナーとの関係強化を図ることが必要だと考えています。こうした目的を達成するため、当社は他社の株式を取得・保有する場合がありますが、その場合には、ステークホルダーとの信頼関係の維持を前提に、当社の企業価値向上につながる企業の株式を厳選し、保有対象とすることを基本としています。

なお、上場企業の株式の保有については、上述の目的に適った銘柄を必要最小限保有することを基本方針とし、企業価値向上への貢献度等を勘案し、適宜、見直すこととしており、企業価値向上の観点から保有する意識が乏しいと判断される銘柄については、市場への影響やその他事業面等で考慮すべき事項にも配慮しつつ売却を検討してまいります。

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

81銘柄 40,751百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	4,398,240	32,019	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
東日本旅客鉄道(株)	550,700	5,308	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
イオン(株)	3,449,200	4,549	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)オリエンタルランド	94,000	3,419	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
東京急行電鉄(株)	2,004,000	1,490	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三越伊勢丹ホ・ルディングス	404,200	803	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
日本通運(株)	1,042,000	700	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
東武鉄道(株)	877,000	499	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
京王電鉄(株)	434,000	409	取引・協業関係の構築・維持・強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
富士石油(株)	1,034,600	401	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
三菱倉庫(株)	142,000	266	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)日新	26,000	7	取引・協業関係の構築・維持・強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	4,398,240	17,592	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
イオン(株)	3,449,200	5,608	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
東日本旅客鉄道(株)	550,700	5,348	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)オリエンタルランド	376,000	2,996	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
東京急行電鉄(株)	2,004,000	1,889	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
日本通運(株)	1,042,000	533	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三越伊勢丹ホ－ルディングス	404,200	531	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
東武鉄道(株)	877,000	491	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
京王電鉄(株)	434,000	428	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
富士石油株)	1,034,600	320	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
三菱倉庫(株)	142,000	209	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)日新	26,000	8	取引・協業関係の構築・維持・強化のため

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役との間では、それぞれ、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任の限度額について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上15名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものです。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項及び第459条第1項第1号の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令に定める限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものです。

(2) 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	94	68	94	32
連結子会社	30	0	30	-
計	124	69	125	32

その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社及び一部の子会社は、監査公認会計士等に対して国際保証業務基準に基づく保証業務等にかかわる報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び一部の子会社は、監査公認会計士等に対して国際保証業務基準に基づく保証業務等にかかわる報酬を支払っております。

監査報酬の決定方針

監査公認会計士等への監査報酬及び非監査業務報酬については、事前に職務権限規程に基づき社内決裁を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等の行う研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 364,988	4 420,333
受取手形及び営業未収入金	142,150	128,148
貯蔵品	19,754	20,314
繰延税金資産	12,448	16,725
その他	76,931	44,429
貸倒引当金	817	709
流動資産合計	615,455	629,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 33,686	4 32,720
機械装置及び運搬具(純額)	7,714	9,105
航空機(純額)	4 491,295	4 560,601
土地	1,793	1,330
建設仮勘定	97,752	116,929
その他(純額)	7,016	7,985
有形固定資産合計	1 639,258	1 728,673
無形固定資産		
ソフトウェア	61,668	79,866
その他	1,505	651
無形固定資産合計	63,174	80,518
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 93,185	2, 4 84,931
長期貸付金	4 9,343	4 8,169
繰延税金資産	3,860	6,172
退職給付に係る資産	1,974	1,090
その他	4 47,362	4 40,376
貸倒引当金	258	245
投資その他の資産合計	155,466	140,494
固定資産合計	857,899	949,686
資産合計	1,473,354	1,578,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	144,846	145,413
短期借入金	106	5,792
1年内返済予定の長期借入金	47,807	410,851
リース債務	25,123	13,254
割賦未払金	174	178
未払法人税等	7,443	19,333
前受金	78,770	83,365
繰延税金負債	181	0
関係会社事業損失引当金	3,889	-
資産除去債務	-	234
その他	104,730	90,128
流動負債合計	373,074	368,552
固定負債		
長期借入金	443,809	451,331
リース債務	22,548	10,373
長期割賦未払金	1,025	847
繰延税金負債	2,317	358
独禁法関連引当金	5,858	6,294
退職給付に係る負債	191,635	236,310
資産除去債務	3,419	3,723
その他	28,914	30,578
固定負債合計	299,528	339,818
負債合計	672,603	708,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,042	183,042
利益剰余金	421,137	557,905
自己株式	538	538
株主資本合計	784,992	921,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,334	14,767
繰延ヘッジ損益	15,612	24,777
為替換算調整勘定	4,101	427
退職給付に係る調整累計額	13,136	69,079
その他の包括利益累計額合計	8,516	78,662
非支配株主持分	24,275	27,457
純資産合計	800,751	870,557
負債純資産合計	1,473,354	1,578,928

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1,344,711	1,336,661
事業費	986,723	931,902
営業総利益	357,988	404,759
販売費及び一般管理費		
販売手数料	25,617	25,826
貸倒引当金繰入額	111	68
人件費	61,866	65,348
退職給付費用	3,962	3,627
その他	86,741	100,695
販売費及び一般管理費合計	178,298	195,567
営業利益	179,689	209,192
営業外収益		
受取利息	808	887
受取配当金	1,097	1,556
航空機材売却益	3,154	5,798
為替差益	1,889	-
その他	3,376	4,408
営業外収益合計	10,326	12,651
営業外費用		
支払利息	1,665	1,172
航空機材処分損	6,954	3,978
為替差損	-	3,837
持分法による投資損失	2,609	-
その他	3,510	3,636
営業外費用合計	14,740	12,624
経常利益	175,275	209,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
航空機購入補助金	-	7,063
施設返却精算金	-	2,201
受取補償金	846	1,198
その他	328	716
特別利益合計	1,175	11,179
特別損失		
航空機圧縮損	-	6,972
減損損失	2,881	2,274
関係会社事業損失引当金繰入額	3,889	-
その他	1,778	3,330
特別損失合計	6,549	13,017
税金等調整前当期純利益	169,901	207,381
法人税、住民税及び事業税	14,656	26,834
法人税等調整額	1,319	436
法人税等合計	15,976	26,398
当期純利益	153,925	180,983
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	149,045	174,468
非支配株主に帰属する当期純利益	4,880	6,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,610	9,461
繰延ヘッジ損益	22,515	9,005
為替換算調整勘定	1,333	4,588
退職給付に係る調整額	1,058	55,877
持分法適用会社に対する持分相当額	355	453
その他の包括利益合計	1 2,157	1 70,209
包括利益	151,768	110,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146,572	104,323
非支配株主に係る包括利益	5,196	6,449

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	181,352	183,043	332,067	130	696,332
会計方針の変更による累積的影響額			30,965		30,965
会計方針の変更を反映した当期首残高	181,352	183,043	301,102	130	665,367
当期変動額					
剰余金の配当			29,010		29,010
親会社株主に帰属する当期純利益			149,045		149,045
自己株式の取得				408	408
持分変動差額		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	120,034	408	119,625
当期末残高	181,352	183,042	421,137	538	784,992

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,450	6,887	5,187	14,193	6,044	20,775	711,064
会計方針の変更による累積的影響額							30,965
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,450	6,887	5,187	14,193	6,044	20,775	680,099
当期変動額							
剰余金の配当							29,010
親会社株主に帰属する当期純利益							149,045
自己株式の取得							408
持分変動差額							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,883	22,499	1,085	1,056	2,472	3,499	1,026
当期変動額合計	17,883	22,499	1,085	1,056	2,472	3,499	120,651
当期末残高	24,334	15,612	4,101	13,136	8,516	24,275	800,751

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	181,352	183,042	421,137	538	784,992
当期変動額					
剰余金の配当			37,700		37,700
親会社株主に帰属する当期純利益			174,468		174,468
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	136,768	-	136,768
当期末残高	181,352	183,042	557,905	538	921,761

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,334	15,612	4,101	13,136	8,516	24,275	800,751
当期変動額							
剰余金の配当							37,700
親会社株主に帰属する当期純利益							174,468
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,566	9,165	4,529	55,942	70,145	3,182	66,962
当期変動額合計	9,566	9,165	4,529	55,942	70,145	3,182	69,805
当期末残高	14,767	24,777	427	69,079	78,662	27,457	870,557

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	169,901	207,381
減価償却費	85,897	88,528
固定資産除売却損益及び減損損失(は益)	6,108	3,526
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,686	10,741
受取利息及び受取配当金	1,905	2,444
支払利息	1,665	1,172
為替差損益(は益)	943	421
持分法による投資損益(は益)	2,609	651
受取手形及び営業未収入金の増減額(は増加)	1,975	14,193
貯蔵品の増減額(は増加)	851	449
営業未払金の増減額(は減少)	4,392	731
その他	15,730	21,152
小計	273,700	321,977
利息及び配当金の受取額	2,360	2,975
利息の支払額	1,768	1,259
施設返却精算金の受取額	-	2,190
法人税等の支払額	13,152	13,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,139	312,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	427,960	400,309
定期預金の払戻による収入	396,645	318,607
固定資産の取得による支出	198,635	210,660
固定資産の売却による収入	3,538	7,642
投資有価証券の取得による支出	5,287	6,345
投資有価証券の売却及び償還による収入	243	273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	276	239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3169	-
貸付けによる支出	287	319
貸付金の回収による収入	1,859	1,669
その他	920	486
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,559	288,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	84	5,686
長期借入れによる収入	15,342	19,002
長期借入金の返済による支出	18,465	7,952
配当金の支払額	28,989	37,695
非支配株主への配当金の支払額	2,046	3,264
リース債務の返済による支出	32,638	25,411
その他	441	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,323	49,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,037	141
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	35,705	26,299
現金及び現金同等物の期首残高	155,252	119,287
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	264	36
現金及び現金同等物の期末残高	1 119,287	1 92,951

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 55社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

従来、連結子会社であった株式会社JALエアロパーツは、株式会社JALエンジニアリングを存続会社とする吸収合併で消滅したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

また、株式会社ジェイプロは、株式取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

さらに、連結子会社であったPACIFIC BUSINESS BASE, INC.とJAPAN AIRLINES MANAGEMENT CORP.は、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、PACIFIC INVESTMENT HOLDINGS CORPORATIONは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

子会社のうち、那覇空港旅客サービス株式会社等32社は、連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は、重要性の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社及び関連会社の数 14社

持分法適用非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

非連結子会社のうち、那覇空港旅客サービス株式会社等32社及び、関連会社のうち、広島空港給油施設株式会社等45社は、持分法の適用範囲に含まれておりません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本トランスオーシャン航空株式会社等49社の決算日は3月31日です。

連結子会社のうち、JAL HAWAII, INCORPORATED等6社は決算日が12月31日です。

連結決算日との中の連結会社間取引は、重要な不一致についてのみ必要な修正を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価しております。

・時価のないもの

主として、移動平均法に基づく原価法により評価しております。

たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 有形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）

航空機

定額法

航空機を除く有形固定資産

提出会社

定額法

提出会社以外

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

航空機

12年～20年

その他

2年～65年

(3) 無形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年～7年）に基づく定額法。

(4) リース資産の減価償却方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、平成20年4月1日前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

独禁法関連引当金

価格カルテルに係る制裁金や賠償金等の支払いに備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、主としてその発生時に費用処理しております。また、一部の連結子会社は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

外貨建債務については、将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、通貨オプション取引及び為替予約取引を利用しております。また、航空燃料など商品の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制

提出会社及び主要な連結子会社の取引は、基本方針及び定められた権限に基づいて行われております。日常業務については、契約担当部門及び審査組織により相互にチェックされる体制となっております。

デリバティブ取引状況はヘッジ月例会議に報告されており、ヘッジの有効性についても「事前テスト」及び「事後テスト」の状況について適時関係部に報告されております。

なお、その他の連結子会社においては、各社の権限及び取引限度額の定めに基づき、取引の都度必要な承認手続きがとられており、ヘッジの有効性についても適時関係部に報告されております。

(10) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、3年間～5年間の定額法により償却を行っております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、現金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(12) 連結納税制度の適用

提出会社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた112,174百万円は、「未払法人税等」7,443百万円、「その他」104,730百万円として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1.前連結会計年度において区分掲記していた「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた121百万円、「その他」に表示していた206百万円は、「その他」328百万円として組み替えております。

2.前連結会計年度において区分掲記していた「特別損失」の「リース解約損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別損失」の「リース解約損」に表示していた1,454百万円、「その他」に表示していた323百万円は、「その他」1,778百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	336,569百万円	364,355百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	34,302百万円	39,431百万円
投資有価証券(社債)	3,330	3,330

3 偶発債務

保証債務の内訳は、次のとおりです。
(銀行借入金に対する保証)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員ローン	227百万円	186百万円

4 担保資産及び担保付き債務

担保に供されている資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
航空機	144,255百万円	122,725百万円
その他	27,350	22,466
計	171,605	145,192

担保付き債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	7,712百万円	8,861百万円
長期借入金	41,736	49,471
計	49,448	58,333

関連会社である東京国際空港ターミナル株式会社が金融機関との間で締結した、同社設立の目的となる事業に係るシンジケート・ローン契約に基づく同社の債務を担保するために根質権を設定した資産を含んでおります。

また、デリバティブ取引に伴い、取引金融機関に差し入れた保証金を含んでおります。

5 提出会社は、緊急時の流動性確保を目的として取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	50,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,198百万円	14,159百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	25,198	14,159
税効果額	7,588	4,697
その他有価証券評価差額金	17,610	9,461
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	29,577	34,237
組替調整額	1,546	22,219
税効果調整前	31,123	12,017
税効果額	8,608	3,012
繰延ヘッジ損益	22,515	9,005
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,333	247
組替調整額	0	4,836
税効果調整前	1,333	4,588
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,333	4,588
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,068	57,871
組替調整額	2,131	1,348
税効果調整前	1,063	56,522
税効果額	4	645
退職給付に係る調整額	1,058	55,877
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	355	453
その他の包括利益合計	2,157	70,209

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

用途	種類	場所
売却予定資産	航空機	-

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行っております。

このうち、売却予定資産において代替投資が予定されていない資産で、売却想定額が帳簿価額を下回ることが見込まれていることにより、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（881百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、航空機881百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約等に基づいた金額を使用しております。このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益（74百万円）として取り込んでおります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

用途	種類	場所
売却予定資産	航空機	-

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行っております。

このうち、売却予定資産において代替投資が予定されていない資産で、売却想定額が帳簿価額を下回ることが見込まれていること等により、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,714百万円）として特別損失に計上しております。その主な内訳は、航空機2,504百万円です。

なお、売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約等に基づいた金額を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1.発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1,2	181,352	181,352	-	362,704
自己株式				
普通株式 (注)1,3	33	169	-	203

(注)1.提出会社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

2.普通株式の増加181,352千株は株式分割によるものです。

3.自己株式(普通株式)の増加169千株は、取得によるものが136千株、株式分割によるものが33千株です。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	29,016	160	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(注)1.配当金の総額には、持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金5百万円が含まれております。

2.提出会社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,707	104	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(注)提出会社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割後の金額を記載しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1.発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	362,704	-	-	362,704
自己株式				
普通株式	203	-	-	203

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	37,707	104	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(注)配当金の総額には、持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金6百万円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,508	120	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	364,988百万円	420,333百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	245,700	327,382
現金及び現金同等物	119,287	92,951

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入の関係は次のとおりです。

流動資産	579百万円
固定資産	876
流動負債	503
固定負債	422
非支配株主持分	243
株式の取得価額	286
段階取得に係る差益	80
現金及び現金同等物	282
株式の取得による収入	76

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入の関係は次のとおりです。

流動資産	560百万円
固定資産	2
流動負債	217
非支配株主持分	9
為替換算調整勘定	7
株式売却益	72
株式の売却価額	401
現金及び現金同等物	231
株式の売却による収入	169

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として航空運送事業における航空機材(航空機)です。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(4)リース資産の減価償却方法」に記載のとおりです。

なお、一部の連結子会社は、平成20年4月1日前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	58	55	2

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2	-
1年超	-	-
合計	2	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
支払リース料	93	2
減価償却費相当額	85	2
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 . オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
1 年内	24,024	19,015
1 年超	101,071	77,900
合計	125,096	96,915

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に航空運送事業を行うための設備投資計画に照らして、必要となる航空機を中心とする設備投資等資金を、営業活動に基づく自己資金の他、銀行等金融機関からの借入により、調達しております。借入金のうち、短期借入金は、主に経常支出に係る資金調達を、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

信用リスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要な措置を講じる体制としております。営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。変動金利や外貨建の負債は、金利や為替の変動リスクに晒されております。このリスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。デリバティブ取引は、外貨建債務に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、航空燃油購入代金を中心に特定の外貨建及び外貨に連動した債務を対象とした通貨オプション取引等を利用しております。また、航空燃料など商品の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引限度額を定めた社内リスク管理規程及び、取引権限を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。さらに、担当役員出席のもとで原則毎月会議を開催し、月次の取引実績報告、及びその時点でのリスク量の把握、ヘッジのための手法、及びその比率について意思決定並びに取引内容の確認を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注) 2. を参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	364,988	364,988	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	142,150	142,150	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	14,648	14,462	186
其他有価証券	50,105	50,105	-
資産計	571,893	571,706	186
(1) 営業未払金	144,846	144,846	-
(2) 短期借入金	106	106	-
(3) 長期借入金(*1)	51,617	51,617	-
(4) リース債務(*2)	47,671	47,671	-
(5) 長期割賦未払金(*3)	1,200	1,200	-
負債計	245,442	245,442	-
デリバティブ取引(*4)	(14,086)	(13,876)	209

(*1) 1年以内に返済を要する長期借入金を含んでおります。

(*2) 1年以内に返済を要する長期リース債務を含んでおります。

(*3) 1年以内に返済を要する長期割賦未払金を含んでおります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。また、ヘッジ会計が適用されていないものについては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	420,333	420,333	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	128,148	128,148	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	14,878	13,090	1,787
其他有価証券	36,129	36,129	-
資産計	599,490	597,702	1,787
(1) 営業未払金	145,413	145,413	-
(2) 短期借入金	5,792	5,792	-
(3) 長期借入金(*1)	62,183	62,183	-
(4) リース債務(*2)	23,627	23,627	-
(5) 長期割賦未払金(*3)	1,025	1,025	-
負債計	238,043	238,043	-
デリバティブ取引(*4)	(29,571)	(29,672)	100

- (* 1) 1年以内に返済を要する長期借入金を含んでおります。
(* 2) 1年以内に返済を要する長期リース債務を含んでおります。
(* 3) 1年以内に返済を要する長期割賦未払金を含んでおります。
(* 4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。また、ヘッジ会計が適用されていないものについては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

負 債

(1) 営業未払金

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

(4) リース債務

(5) 長期割賦未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	19,653
満期保有目的の債券	3,330
その他有価証券	5,447

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	24,552
満期保有目的の債券	3,330
その他有価証券	6,040

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	364,988	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	142,150	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券（社債）	-	-	-	3,330

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	420,333	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	128,148	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券（社債）	-	-	-	3,330

4. 長期借入金、リース債務及び長期割賦未払金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	7,807	7,089	5,082	4,962	4,912	21,762
リース債務	25,123	13,126	5,389	1,780	1,691	559
長期割賦未払 金	174	178	181	185	189	291

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10,851	10,349	6,009	5,981	5,596	23,395
リース債務	13,254	5,576	1,966	1,865	419	546
長期割賦未払 金	178	181	185	189	193	98

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	50,105	15,913	34,191
	小計	50,105	15,913	34,191
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		50,105	15,913	34,191

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	36,095	15,870	20,225
	小計	36,095	15,870	20,225
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	33	40	6
	小計	33	40	6
合計		36,129	15,910	20,218

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
54	0	-

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
273	265	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	営業未払金	37,248	1,690	3,624
	ユーロ	営業未払金	3,284	-	211
	その他	営業未払金	1,303	-	32
	通貨オプション取引 買建				
コールオプション	営業未払金	183,843	28,723	19,433	
売建					
プットオプション	営業未払金	97,158	26,186	869	
コモディティスワップ取引 受取変動・支払固定		航空燃油	113,996	30,971	36,044
コモディティオプション取引 買建					
コールオプション	航空燃油	158,887	-	13	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	営業未払金	1,102	-	226
	ユーロ	営業未払金	282	-	19
	その他	営業未払金	80	-	2
合計					13,876

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引、コモディティスワップ取引及びコモディティオプション取引は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。他は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	営業未払金	53,335	1,801	3,146
	ユーロ	営業未払金	3,176	-	149
	その他	営業未払金	1,182	-	62
	通貨オプション取引 買建				
	コールオプション 売建 プットオプション	営業未払金	85,238	23,650	1,890
	コムディティスワップ 取引 受取変動・支払固 定	航空燃油	77,875	21,322	3,089
			77,531	21,620	25,013
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	営業未払金	1,166	-	75
	ユーロ	営業未払金	217	-	11
	その他	営業未払金	157	-	13
合計					29,672

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引及びコムディティスワップ取引は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。他は、先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末において、提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については43社が有しております。また、企業年金基金はJAL企業年金基金等3基金等を有しております。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を有しております。

提出会社を母体企業とするJAL企業年金基金では、キャッシュバランス類似制度等を選択制にて導入しております。また、一部の国内連結子会社等より構成されるJALグループ企業年金基金では、キャッシュバランスプランを導入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	396,449 百万円	424,673 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	30,229	-
会計方針の変更を反映した期首残高	426,678	424,673
勤務費用	12,813	12,851
利息費用	3,221	3,200
数理計算上の差異の発生額	4,176	58,524
退職給付の支払額	22,353	25,858
過去勤務費用の発生額	6	-
その他	143	45
退職給付債務の期末残高	424,673	473,346

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	233,331 百万円	238,110 百万円
期待運用収益	3,613	3,646
数理計算上の差異の発生額	3,102	653
年金制度への拠出額	16,586	18,012
退職給付の支払額	18,522	19,547
年金資産の期末残高	238,110	240,874

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	3,249 百万円	3,098 百万円
退職給付費用	192	183
年金制度への拠出額	190	163
退職給付の支払額	254	235
退職給付制度一部終了による増減額	17	-
合併による増減額	43	-
その他	39	132
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	3,098	2,748

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	339,880百万円	390,109百万円
年金資産	241,887	244,800
	97,993	145,308
非積立型制度の退職給付債務	91,667	89,911
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	189,661	235,220
退職給付に係る負債	191,635	236,310
退職給付に係る資産	1,974	1,090
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	189,661	235,220

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	12,813百万円	12,851百万円
利息費用	3,221	3,200
期待運用収益	3,613	3,646
過去勤務費用の費用処理額	24	18
数理計算上の差異の費用処理額	1,475	1,366
会計基準変更時差異の費用処理額	680	-
簡便法で計算した退職給付費用	192	183
その他	685	692
確定給付制度に係る退職給付費用	14,059	13,244
退職給付制度一部終了損益	20	-
合計	14,079	13,244

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	18百万円	18百万円
数理計算上の差異	401	56,504
会計基準変更時差異	680	-
合計	1,063	56,522

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	417百万円	399百万円
未認識数理計算上の差異	13,881	70,385
合計	13,463	69,986

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	89%	91%
債券	3	3
その他	8	6
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.6% ~ 1.8%	0.6% ~ 1.2%
長期期待運用収益率	1.0% ~ 2.5%	1.0% ~ 2.5%

3 . 確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,579百万円、当連結会計年度1,564百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	60,834百万円	71,370百万円
営業未払金否認	9,413	10,442
繰延ヘッジ損失	12,845	10,170
リース債務	11,284	4,323
機材関連繰延負債	3,018	3,347
減価償却損金算入限度超過額	3,634	3,148
独禁法関連引当金	1,837	1,885
資産除去債務	1,075	1,188
繰越欠損金	247,720	197,977
その他	8,060	8,660
繰延税金資産小計	359,723	312,513
評価性引当額	316,836	276,975
繰延税金資産合計	42,887	35,538
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,863	6,167
リース資産	7,181	3,022
繰延ヘッジ利益	6,373	658
その他	4,659	3,150
繰延税金負債合計	29,077	12,998
繰延税金資産(負債)純額合計	13,809	22,539

前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	12,448百万円	16,725百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,860	6,172
流動負債 - 繰延税金負債	181	0
固定負債 - 繰延税金負債	2,317	358

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.3%	32.0%
持分法による投資損益	0.5	0.1
評価性引当額増減	27.5	20.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	0.4
その他	1.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	9.4	12.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.2%、平成30年4月1日以降のものについては30.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が963百万円減少し、法人税等調整額が925百万円、その他有価証券評価差額金が308百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が327百万円、退職給付に係る調整累計額が20百万円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 当社グループは、建物及び土地の一部について、建物及び土地所有者との間で定期賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は1年から46年、割引率は0.1%から2.5%を採用しております。なお、資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	4,405百万円	3,419百万円
有形固定資産の取得による増加額	-	484
時の経過による調整額	62	54
資産除去債務の履行による減少額	1,049	0
期末残高	3,419	3,957

2. 当社グループは、国有財産に関する国有財産使用許可並びに不動産賃貸借契約により用地並びに建物を国内就航空港から賃借しており、建物撤去並びに退去による原状回復に係る債務を有しておりますが、当社グループの事業は、公共交通としての役割が大きく、また、国の航空行政の動向に左右されるため、賃借している空港関連施設について、当社グループの裁量だけでは建物撤去並びに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転等が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営方針に基づき、経営資源の有効な活用及び業績を評価するため、重要な業務遂行の進捗状況については適時に報告及び検討を行うこととし、「航空運送事業」を報告セグメントとしております。

「航空運送事業」は、国際・国内旅客、貨物を対象とする定期及び不定期航空運送事業です。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一となっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

なお、報告セグメントと「その他」の間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	航空運送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,079,073	265,638	1,344,711	-	1,344,711
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	117,169	32,818	149,988	149,988	-
計	1,196,243	298,456	1,494,699	149,988	1,344,711
セグメント利益	161,593	18,030	179,624	65	179,689
セグメント資産	1,411,174	166,854	1,578,029	104,674	1,473,354
その他の項目					
減価償却費	84,269	1,944	86,214	316	85,897
減損損失	881	-	881	-	881
持分法適用会社への 投資額	2,818	24,011	26,830	-	26,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	194,227	2,250	196,477	13	196,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	航空運送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,090,787	245,874	1,336,661	-	1,336,661
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	114,415	28,734	143,149	143,149	-
計	1,205,202	274,609	1,479,811	143,149	1,336,661
セグメント利益	190,811	18,466	209,277	84	209,192
セグメント資産	1,517,665	167,193	1,684,858	105,929	1,578,928
その他の項目					
減価償却費	86,416	2,112	88,528	0	88,528
減損損失	2,504	209	2,714	-	2,714
持分法適用会社への 投資額	7,229	24,871	32,100	-	32,100
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	208,925	3,510	212,435	-	212,435

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

アジア・オセアニア	米州	欧州	計
247,832	193,505	90,944	532,282

(注) 1． 提出会社及び連結子会社の国際線売上高並びに本邦以外の国又は地域における売上高の合計です。

2． 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム

米州：アメリカ合衆国（除くグアム）、カナダ

欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

アジア・オセアニア	米州	欧州	計
243,785	197,552	79,997	521,334

(注) 1. 提出会社及び連結子会社の国際線売上高並びに本邦以外の国又は地域における売上高の合計です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム

米州：アメリカ合衆国（除くグアム）、カナダ

欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
	航空運送事業				
当期償却額	22	849	871	-	871
当期末残高	-	1,305	1,305	-	1,305

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
	航空運送事業				
当期償却額	-	849	849	-	849
当期末残高	-	455	455	-	455

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,142.00円	2,325.79円
1株当たり当期純利益金額	411.06円	481.29円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎は、次のとおりです。

（1）1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	800,751	870,557
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	24,275	27,457
（うち非支配株主持分）（百万円）	(24,275)	(27,457)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	776,475	843,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	362,500	362,500

（2）1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	149,045	174,468
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	149,045	174,468
期中平均株式数（千株）	362,584	362,500

（注）提出会社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	106	5,792	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,807	10,851	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	25,123	13,254	0.7	-
割賦未払金	174	178	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,809	51,331	0.8	平成29年9月30日～ 平成41年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,548	10,373	1.4	平成29年4月19日～ 平成38年3月28日
長期割賦未払金	1,025	847	2.0	平成33年9月30日
合計	100,595	92,629	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,349	6,009	5,981	5,596
リース債務	5,576	1,966	1,865	419
長期割賦未払金	181	185	189	193

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び期末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	312,035	687,932	1,023,412	1,336,661
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	39,173	123,603	172,346	207,381
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	32,610	103,398	143,685	174,468
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	89.96	285.24	396.37	481.29

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	89.96	195.28	111.14	84.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,592	408,285
営業未収入金	2 150,431	2 136,913
貯蔵品	16,046	17,176
前払費用	7,315	6,575
繰延税金資産	10,860	14,878
その他	2 73,228	2 35,068
貸倒引当金	113	177
流動資産合計	607,361	618,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,331	27,573
構築物	72	134
機械及び装置	3,793	4,452
航空機	1 479,065	1 549,167
車両運搬具	719	711
工具、器具及び備品	6,104	6,794
土地	1,246	1,222
建設仮勘定	90,692	104,444
有形固定資産合計	610,026	694,500
無形固定資産		
ソフトウェア	59,855	79,670
その他	4	3
無形固定資産合計	59,859	79,673
投資その他の資産		
投資有価証券	54,796	41,450
関係会社株式	1 71,948	1 76,841
関係会社社債	1 3,330	1 3,330
長期貸付金	1, 2 9,284	1, 2 8,195
長期前払費用	1,526	1,522
繰延税金資産	185	3,344
その他	1, 2 42,478	1, 2 35,918
貸倒引当金	109	112
投資その他の資産合計	183,440	170,490
固定資産合計	853,327	944,664
資産合計	1,460,688	1,563,384

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 162,867	2 165,113
短期借入金	2 123,035	2 134,970
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 7,127	1, 2 8,009
リース債務	2 24,778	2 12,758
割賦未払金	174	178
未払金	2 16,422	2 17,636
未払費用	2 8,618	2 9,290
未払法人税等	742	11,869
前受金	64,466	69,080
預り金	2 18,765	2 19,663
航空運送預り金	24,459	16,942
その他	33,009	27,816
流動負債合計	484,467	493,328
固定負債		
長期借入金	1, 2 40,853	1, 2 46,363
リース債務	2 20,950	2 8,432
長期割賦未払金	1,025	847
退職給付引当金	151,444	141,092
独禁法関連引当金	5,858	6,294
その他	2 27,650	2 30,535
固定負債合計	247,783	233,565
負債合計	732,251	726,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金		
資本準備金	174,493	174,493
資本剰余金合計	174,493	174,493
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	364,967	490,542
利益剰余金合計	364,967	490,542
自己株式	408	408
株主資本合計	720,404	845,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,819	14,400
繰延ヘッジ損益	15,786	23,889
評価・換算差額等合計	8,032	9,489
純資産合計	728,437	836,490
負債純資産合計	1,460,688	1,563,384

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1,090,140	1,092,312
事業費	1,825,467	1,779,198
営業総利益	264,673	313,113
販売費及び一般管理費	1,2136,049	1,2148,506
営業利益	128,623	164,607
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	114,179	112,862
為替差益	1,944	-
その他	15,534	19,206
営業外収益合計	21,659	22,069
営業外費用		
支払利息	11,734	11,255
為替差損	-	3,703
その他	19,920	16,596
営業外費用合計	11,655	11,554
経常利益	138,627	175,121
特別利益		
施設返却精算金	-	2,201
受取補償金	846	1,198
抱合せ株式消滅差益	26,980	-
その他	114	1584
特別利益合計	27,841	3,984
特別損失		
減損損失	820	2,052
リース解約損	1,454	1,020
関係会社株式評価損	3,959	611
固定資産処分損	1250	1502
その他	32	23
特別損失合計	6,517	4,210
税引前当期純利益	159,951	174,895
法人税、住民税及び事業税	3,984	11,572
法人税等調整額	760	41
法人税等合計	3,223	11,614
当期純利益	163,175	163,281

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	181,352	174,493	174,493	264,863	264,863	0	620,708
会計方針の変更による累積的影響額				34,054	34,054		34,054
会計方針の変更を反映した当期首残高	181,352	174,493	174,493	230,808	230,808	0	586,653
当期変動額							
剰余金の配当				29,016	29,016		29,016
当期純利益				163,175	163,175		163,175
自己株式の取得						408	408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	134,158	134,158	408	133,750
当期末残高	181,352	174,493	174,493	364,967	364,967	408	720,404

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,241	6,703	12,945	633,653
会計方針の変更による累積的影響額				34,054
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,241	6,703	12,945	599,599
当期変動額				
剰余金の配当				29,016
当期純利益				163,175
自己株式の取得				408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,577	22,489	4,912	4,912
当期変動額合計	17,577	22,489	4,912	128,838
当期末残高	23,819	15,786	8,032	728,437

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	181,352	174,493	174,493	364,967	364,967	408	720,404	
当期変動額								
剰余金の配当				37,707	37,707		37,707	
当期純利益				163,281	163,281		163,281	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	125,574	125,574	-	125,574	
当期末残高	181,352	174,493	174,493	490,542	490,542	408	845,979	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,819	15,786	8,032	728,437
当期変動額				
剰余金の配当				37,707
当期純利益				163,281
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,419	8,102	17,521	17,521
当期変動額合計	9,419	8,102	17,521	108,052
当期末残高	14,400	23,889	9,489	836,490

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券		償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		移動平均法による原価法
其他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等による時価法
		評価差額は全部純資産直入法
		売却原価は移動平均法
	時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生した翌事業年度より12年～14年で定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時に費用処理しております。

(2) 貸倒引当金

一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権等は回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 独禁法関連引当金

価格カルテルに係る制裁金や賠償金等の支払いに備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

1.前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた861百万円は、「受取補償金」846百万円、「その他」14百万円として組み替えております。

2.前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた282百万円は、「固定資産処分損」250百万円、「その他」32百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付き債務

担保に供されている資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
航空機	141,896百万円	118,254百万円
関係会社株式	2,595	2,595
関係会社社債	3,330	3,330
長期貸付金	3,330	3,330
その他	16,927	12,465
計	168,079	139,975

担保付き債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	7,127百万円	8,009百万円
長期借入金	40,853	46,363
計	47,981	54,372

関連会社である東京国際空港ターミナル株式会社が金融機関との間で締結した、同社設立の目的となる事業に係るシンジケート・ローン契約に基づく同社の債務を担保するために根質権を設定した資産を含んでおります。

また、デリバティブ取引に伴い、取引金融機関に差し入れた保証金を含んでおります。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	68,506百万円	63,524百万円
短期金銭債務	167,881	183,530
長期金銭債権	7,222	6,852
長期金銭債務	8,478	6,825

3 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
日本エアコミューター(株)	36百万円	25百万円
その他	72	58
計	108	84

4 当社は、緊急時の流動性確保を目的として取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	50,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	102,022百万円	55,799百万円
営業費用	216,791	222,799
営業取引以外の取引高	31,179	29,409

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度24%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	25,670百万円	25,904百万円
販売促進費	31,742	35,372
人件費	22,577	24,596
社外役務費	29,535	30,529
減価償却費	5,272	6,662
その他	21,250	25,440
計	136,049	148,506

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	8,762	14,457	5,694

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	8,762	13,085	4,322

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1)子会社株式	47,415	46,808
(2)関連会社株式	15,770	21,270
合計	63,186	68,078

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	47,625百万円	42,305百万円
営業未払金否認	9,878	10,771
繰延ヘッジ損失	12,845	10,170
関係会社株式	5,369	5,310
リース債務	11,284	4,323
機材関連繰延負債	2,910	3,345
減価償却損金算入限度超過額	3,375	2,701
独禁法関連引当金	1,837	1,885
繰越欠損金	240,677	195,402
その他	5,018	5,781
繰延税金資産小計	340,821	281,997
評価性引当額	305,133	253,468
繰延税金資産合計	35,688	28,528
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,831	6,151
リース資産	7,181	3,022
繰延ヘッジ利益	6,206	658
その他	423	472
繰延税金負債合計	24,642	10,305
繰延税金資産(負債)純額合計	11,046	18,223

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.3%	32.0%
(調整)		
受取配当等の永久に益金に算入されない項目	2.7	2.0
評価性引当額増減	28.1	22.2
抱合せ株式消滅差益	5.8	-
その他	0.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	2.0	6.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.2%、平成30年4月1日以降のものについては30.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が692百万円減少し、法人税等調整額が679百万円、その他有価証券評価差額金が308百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が320百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	28,331	1,490	116	2,132	27,573	13,326
	構築物	72	69	0	8	134	22
	機械及び装置	3,793	1,147	2	486	4,452	2,390
	航空機	479,065	1 166,720	4 26,645 (2,052)	69,973	549,167	284,884
	車両運搬具	719	240	27	220	711	1,170
	工具、器具及び備品	6,104	2,866	49	2,127	6,794	7,690
	土地	1,246	-	23	-	1,222	-
	建設仮勘定	90,692	2 107,743	93,991	-	104,444	-
	計	610,026	280,278	120,856 (2,052)	74,949	694,500	309,484
無形 固定 資産	ソフトウェア	59,855	3 29,521	1,089	8,616	79,670	-
	その他	4	-	-	0	3	-
	計	59,859	29,521	1,089	8,617	79,673	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の括弧内の数字(内数)は減損損失の計上額です。

2. 主な増加

1 航空機購入	122,367百万円
(787/6機, 777/6機, 767/4機, E170/2機, CRJ/2機, DHC-8/1機)	
部品購入	9,295百万円
2 航空機導入時支払金	44,974百万円
(787/6機, E170/2機)	
航空機購入前払金	42,044百万円
(787/10機, E170/3機, E190/9機)	
3 営業(予約, 発券等)系システム	19,188百万円
旅客・空港・貨物系システム	6,508百万円
一般管理(人事, 経営/部門別採算管理等)系システム/その他	3,825百万円

3. 主な減少

4 航空機売却	383百万円
(777/4機, 767/4機)	
部品売却	273百万円
部品等廃棄	5,662百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	223	106	38	290
独禁法関連引当金	5,858	436	-	6,294

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取次場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による ことができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載することによ り行う。
外国人等の株主名簿への 記載・記録の制限	航空法第120条の2に関連して当社定款には次の規定がある。 第12条 当社は、次の各号のいずれかに掲げる者からその氏名及び住所を株主名簿に 記載又は記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることによ り次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が当社の議決権の3分の1以上 を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載又は記録す ることを拒むものとする。 (1)日本の国籍を有しない人 (2)外国又は外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの (3)外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体 2. 当社は、社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項又は第8項に基づく 振替機関からの通知に係る株主のうち前項各号のいずれかに掲げる者の有する 株式のすべてについて株主名簿に記載又は記録することとした場合に前項各号 に掲げる者の有する議決権の総数が当社の議決権の3分の1以上を占めること となるときは、前項各号に掲げる者の有する議決権の総数が当社の議決権の 3分の1以上を占めることとならないように当該株式の一部に限って株主名簿に 記載又は記録する方法として国土交通省令で定める方法に従い、株主名簿に記 載又は記録する。

株主に対する特典	毎年3月31日、並びに9月30日現在の株主に対し、以下の基準により、当社グループの国内定期航空路線の株主割引券（片道1区間を50%割引）を配布する。		
	(1)発行基準		
	所有株式数	3月31日現在の株主	9月30日現在の株主
	100株 ~ 199株	1枚	-
	200株 ~ 299株	1枚	1枚
	300株 ~ 399株	2枚	1枚
	400株 ~ 499株	2枚	2枚
	500株 ~ 599株	3枚	2枚
	600株 ~ 699株	3枚	3枚
	700株 ~ 799株	4枚	3枚
	800株 ~ 899株	4枚	4枚
	900株 ~ 999株	5枚	4枚
	1,000株 ~ 1,099株	5枚	5枚
	1,100株 ~ 99,999株	5枚 + 1,000株超過分 500株ごとに1枚	同左
100,000株 ~	203枚 + 100,000株超過分 1,000株ごとに1枚	同左	
上記に加え、3年(7基準日)連続で株主名簿に同一株主番号で記録されている株主に対しては、以下の基準により、追加で株主割引券を配布する。			
300株 ~ 999株 各7基準日目に1枚			
1,000株 ~ 9,999株 各7基準日目に2枚			
10,000株 ~ 各7基準日目に3枚			
(2)対象となるJALグループ国内路線・割引率			
当社、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、琉球エアコミューター(株)各社の国内全定期航空路線について、大人普通運賃（小児の場合は小児運賃）1名分の片道1区間が、株主割引券1枚で50%割引で利用が可能。但し、ファーストクラス、クラスJ各料金には適用できない。			
(3)株主割引券有効期限			
3月31日基準日発行分：6月1日～翌5月31日、9月30日基準日発行分：12月1日～翌11月30日			
(4)その他			
・販売座席数には限りがあり、また、便によっては設定がない場合がある。			
・予約日を含め3日以内に航空券を購入しない場合は、予約が取り消しとなる。			

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第66期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第67期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年7月31日関東財務局長に提出。

(第67期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月2日関東財務局長に提出。

(第67期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月1日関東財務局長に提出。

(4) 発行登録書(社債)及びその添付書類

平成27年10月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

日本航空株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本航空株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本航空株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本航空株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本航空株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

日本航空株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本航空株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本航空株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。